



平成 27 年 3 月 16 日

各 位

会 社 名 江守グループホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 江守 清隆  
(コード：9963、東証第一部)  
問合せ先 常務取締役グループ管理部門担当 揚原 安麿  
(TEL 0776-36-9963)

(訂正)「平成 23 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部訂正について

当社は、平成 23 年 5 月 16 日に開示いたしました「平成 23 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正しましたので、お知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成 27 年 3 月 16 日付『平成 27 年 3 月期第 3 四半期報告書の提出』および『過年度有価証券報告書等ならびに内部統制報告書の訂正報告書の提出に関するお知らせ』にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

【訂正後】



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月16日  
上場取引所 東

上場会社名 江守グループホールディングス株式会社  
 コード番号 9963 URL <http://www.emori.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 清隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ管理部門担当 (氏名) 揚原 安麿 TEL 0776-36-9963  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
23年3月期	94,928	44.5	2,450	31.6	2,339	27.7	1,367	33.8	
22年3月期	65,706	△0.1	1,861	28.6	1,832	20.3	1,021	24.3	
(注) 包括利益	23年3月期	1,266百万円	(4.1%)	22年3月期	1,216百万円	(—%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	130.31	—	15.3	5.9	2.6
22年3月期	97.36	—	12.8	6.0	2.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 14百万円 22年3月期 8百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	46,005	9,840	20.5	897.05
22年3月期	33,380	8,866	25.4	806.94

(参考) 自己資本 23年3月期 9,411百万円 22年3月期 8,466百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△6,678	△397	9,979	5,383
22年3月期	△717	△449	1,902	2,656

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	272	26.7	3.4
23年3月期	—	12.00	—	20.00	32.00	335	24.6	3.8
24年3月期(予想)	—	14.00	—	18.00	32.00		23.2	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	21.1	1,030	△11.3	950	△16.2	590	△12.9	56.23
通期	105,000	10.6	2,600	6.1	2,500	6.9	1,450	6.1	138.20

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 1社（社名）EMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD.、除外 1社（社名）  
 （注）詳細は、添付資料5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有  
 ② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	10,500,000株	22年3月期	10,500,000株
② 期末自己株式数	23年3月期	8,084株	22年3月期	8,084株
③ 期中平均株式数	23年3月期	10,491,916株	22年3月期	10,491,916株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	53,166	23.3	1,484	12.1	1,771	13.3	1,097	28.5
22年3月期	43,109	△14.1	1,325	3.4	1,563	16.6	854	9.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	104.65	—
22年3月期	81.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	35,898	9,048	9,048	8,063	25.2	862.39	768.50	
22年3月期	28,225	8,063	8,063	8,063	28.6	768.50	768.50	

（参考）自己資本 23年3月期 9,048百万円 22年3月期 8,063百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	26,000	2.1	540	△28.0	610	△25.9	360	△29.2	34.31
通期	55,000	3.4	1,400	△5.7	1,700	△4.0	1,100	0.2	104.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報)	25
(企業結合等関係)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(ソフトウェア開発売上原価明細書)	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	42
6. その他	42
7. 補足資料	43
(連結参考資料)	43
(個別参考資料)	45

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向け輸出の急増や経済対策効果を背景に企業収益が大幅に改善し、一部では設備投資環境も持ち直してまいりました。しかし、原油価格の高騰や円高進行の影響により景気がさらに下押しされるリスクも包含しており、依然として安定感に欠ける状況で推移いたしました。

このような経済状況の中、当社の主要な報告セグメントである「ケミカル」セグメントでは、需要拡大の続くアジア市場、特に中国市場での内需関連売上が著しく伸張し、大きく連結業績をけん引いたしました。また、国内市場についても化成品全般の需要回復により、堅調な販売状況が続きました。一方、「情報機器」及び「機械設備」セグメントでは、設備投資環境が回復しつつあるものの、採算性の低下により増収減益となりました。

この結果、当社グループの連結業績は過去最高となり、当連結会計年度の売上高は949億2千8百万円（前年同期比44.5%増）、営業利益は24億5千万円（同31.6%増）、経常利益は23億3千9百万円（同27.7%増）、当期純利益は13億6千7百万円（同33.8%増）となりました。

なお、3月11日に発生いたしました東日本大震災による当社グループへの直接的な被害は僅少であり、当連結会計年度の業績に及ぼした影響も軽微でありました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [ケミカル]

国内では、化成品全般の需要回復により主力の工業薬品・合成樹脂・染料等の販売は概ね堅調に推移いたしました。また、エコポイント等の経済対策効果により、電気機器関連及び自動車部品関連向け販売が順調に推移いたしました。

海外では、中国子会社が同国の内需拡大の機をいち早く捉えたことにより、金属資源・生活関連・バイオ関連資材等の販売が著しく伸張し、大幅な業績拡大となりました。また、タイ子会社においても、電気機器部品を中心に好調な業績結果となりました。なお、昨年10月、アジア地域での事業を統括し、アジア地域への更なる経営資源投下を推進していく狙いから、シンガポールにEMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD. を設立いたしました。

この結果、ケミカル売上高は869億9千6百万円（同46.6%増）、セグメント利益（営業利益）は24億8千5百万円（同41.5%増）となりました。

#### [情報機器]

企業の情報化投資の抑制は一部に改善がみられるものの、全般的にはまだら模様を呈しております。このような状況下で、企業向けシステム販売などでは開発基盤の充実による効率化を推進し、より顧客満足度を高める受注の確保に努めたことにより、前期を上回る業績を確保することが出来ました。当社独自開発の物流システム販売は減収となりましたが、概ね堅調に推移いたしました。また、海外輸入ソフトでは、BCP（事業継続計画）対応ソフトや化学物質管理システムExESS（エクセス）に続いて、アメリカ/サリエント社のBI（ビジネス・インテリジェンス）ツール等データ分析ソフトウェア群の国内販売権を取得し、3月より販売を開始いたしました。

この結果、情報機器売上高は42億3千万円（同7.7%増）、セグメント利益（営業利益）は7億2千7百万円（同5.2%減）となりました。

#### [機械設備]

関東地区の大型工事が完工したことにより、大幅な増収となりました。しかし、福井地区での主要顧客の設備投資意欲の停滞により、一定の採算性を確保し得る地元受注が大きく減少し、厳しい収益結果となりました。

この結果、機械設備売上高は24億円（同121.5%増）、セグメント利益（営業利益）は1千7百万円（同2.3%減）となりました。

#### [その他]

移動体通信機器では、昨年11月発売開始のスマートフォン人気に寄与したものの、増収には至りませんでした。また、ダストコントロール商品のリースや保険サービスでは、顧客の儉約志向もあり低調な契約状況が続きました。

この結果、その他売上高は13億1百万円（同4.2%減）、セグメント利益（営業利益）は1千7百万円（同28.4%減）となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く経営環境は、資源価格の高騰や為替変動に加えて、この度の東日本大震災による日本経済活動全般への影響、大きく被災し寸断されたサプライチェーンの復旧の見通し等が不透明であることから、日本経済に関しては低調に推移するものと予想されます。他方、中国を中心とする新興国においては、物価上昇の悪影響が懸念されるものの、引き続き高度成長が維持されるものと見通しております。

このような状況の中、当社グループは真のグローバル企業を目指して、変革と挑戦を続けてまいります。

ケミカルでは、アジア地域での更なる業績拡大を目指し、積極的に事業投資を行ってまいります。6月には、中国ビジネスにおける顧客ニーズの拡大・多様化への一層の対応強化を図るため、既存の江守商事(中国)貿易有限公司に加え、EAH(上海)国際貿易有限公司(中文名:意愛崎(上海)国際貿易有限公司)を設立する予定であります。一方、国内では、不透明な市場環境の中ではありますが、アジア・ネットワークを持つ企業としての優位性を生かしながら、営業活動を行ってまいります。1月には、AV機器専門の営業部門を設置しており、より専門性の高い顧客ニーズに合致した営業を展開し、販売拡大に努めてまいります。

情報機器では、企業向けや官公庁向けシステム販売では、更なる開発基盤の充実を図り顧客満足度を高めるシステム開発を行ってまいります。物流システム販売では、継続的に商品をリフレッシュすることにより、他社との新たな差別化に繋げ優位性を保ってまいります。また、海外輸入ソフトではBCP(事業継続計画)対応ソフト導入強化の動向を的確に捉えるとともに、今後も更にラインアップを充実させ、販売拡大を目指してまいります。

機械設備では、トータル省コスト設備等の提案型のビジネスを展開し、受注拡大に努めてまいります。

その他では、個人消費の低迷が継続していくことを前提に、移動体通信機器・ダストコントロール商品のリース・保険サービスにおいては、顧客の満足度を高めるサービス展開で収益確保を図ってまいります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は1,050億円(前年同期比10.6%増)、営業利益は26億円(同6.1%増)、経常利益は25億円(同6.9%増)、また、当期純利益は14億5千万円(同6.1%増)と予想いたしております。

(注)業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ126億2千4百万円増加し、460億5百万円となりました。流動資産は、現金及び預金・受取手形及び売掛金・棚卸資産や前渡金等の増加などにより123億9千8百万円増加しました。うち27億2千7百万円の現金及び預金の増加は一時的な要因であり、受取手形及び売掛金や棚卸資産の増加は、当社及び中国子会社の著しい取引高の伸長によるものであります。固定資産は、投資有価証券の評価替えなどにより2億2千6百万円増加しました。

#### (負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ116億5千万円増加し、361億6千4百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金や短期借入金の増加などにより63億2百万円増加しました。固定負債は、長期借入金の増加により53億4千8百万円増加しました。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ9億7千4百万円増加し、98億4千万円となりました。利益剰余金が10億9千4百万円、その他投資有価証券評価差額金が1億6千4百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が3億1千万円減少しました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.9ポイント減少し20.5%となりました。1株当たり純資産額は前連結会計年度末の806円94銭から897円05銭に増加しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、53億8千3百万円となり、前連結会計年度末より27億2千7百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、66億7千8百万円の支出（前連結会計年度は7億1千7百万円の支出）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益23億6千8百万円によるものであります。支出の主な要因は、当社及び中国子会社の著しい取引高の増加に伴う運転資金85億5千3百万円、法人税等の支払額9億3百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、3億9千7百万円の支出（前連結会計年度は4億4千9百万円の支出）となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、99億7千9百万円の収入（前連結会計年度は19億2百万円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の純増加による収入48億8千1百万円、長期借入金の純増加による収入54億1千万円、配当金の支払額2億7千2百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	24.4	23.7	27.4	25.4	20.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.0	28.3	20.4	23.3	18.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.9	—	5.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.6	—	13.4	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成20年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、機動的な配当政策及び資本政策を行うことを目的として、取締役会決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。また、株主のみなさまに対する積極的な利益還元を経営の重要施策の一つとし、業績に連動した配当を実施することを基本方針としております。この方針に基づき、個別配当性向30%以上を設定しております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき20円とさせていただくことを、平成23年5月16日開催の取締役会で決議いたしました。これにより、中間配当金（1株につき12円）を含めました当事業年度の年間配当金は、1株につき前事業年度に比べ6円増配の32円（個別配当性向30.6%）となります。

また、次期の配当金につきましては、資源価格の高騰や東日本大震災の影響などにより、不透明な厳しい事業環境でありますので、現段階では中間配当金（1株につき14円）、期末配当金（1株につき18円）、事業年度の年間配当金は1株につき32円（当期実績比増減なし、個別配当性向30.5%）と予想いたしております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社18社及び関連会社1社により構成されており、ケミカル、情報機器及び機械設備を取り扱っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

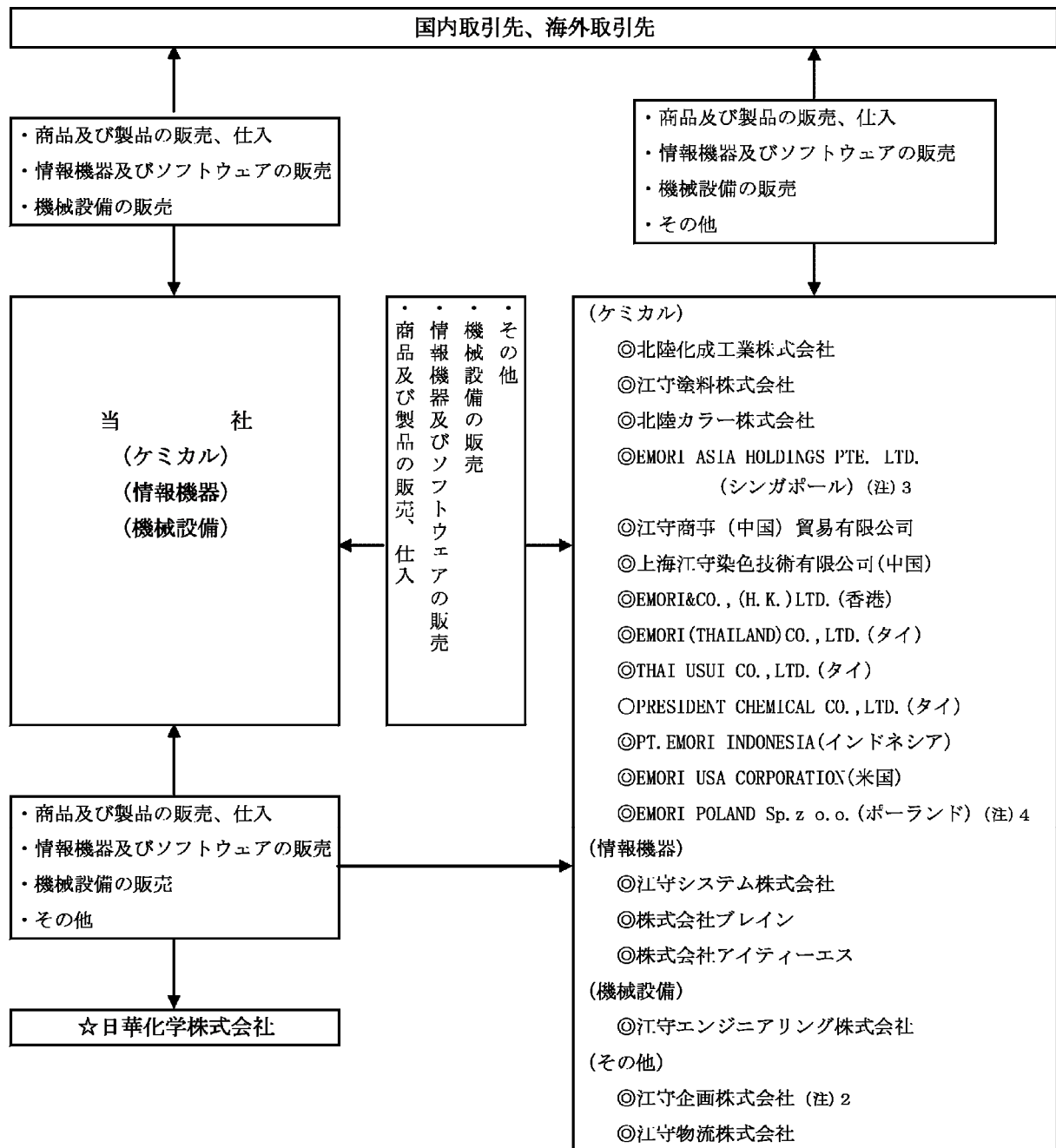
なお、次の3部門は25ページ「セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

ケミカル	—————	当社、江守塗料株式会社、江守商事（中国）貿易有限公司、EMORI&CO., (H.K.) LTD.（香港）、EMORI (THAILAND) CO.,LTD.（タイ）、PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.（タイ）、PT.EMORI INDONESIA（インドネシア）、EMORI USA CORPORATION（米国）及びEMORI POLAND Sp.z o.o.（ポーランド）が工業薬品・合成樹脂・電子部品・電子材料・染料・塗料・医薬品・金属資源・生活関連資材・バイオ関連資材等の販売、北陸化成工業株式会社が樹脂製品を製造販売、北陸カラー株式会社及び上海江守染色技術有限公司（中国）が繊維の染色試験受託業務、THAI USUI CO.,LTD.（タイ）が精密プラスチック成型品の製造販売を行っております。なお、アジア地域統括会社として、平成22年10月にEMORI ASIA HOLDINGS PTE.LTD.（シンガポール）を設立いたしました。
情報機器	—————	当社、江守システム株式会社、株式会社ブレイン及び株式会社アイティーエスがソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア受託開発等を行っております。
機械設備	—————	当社が環境関連設備の販売、江守エンジニアリング株式会社が産業用関連機械設備の販売、建築工事の設計施工を行っております。
その他	—————	江守企画株式会社がダストコントロール商品のリース及び携帯電話等の移動体通信機器の販売並びに保険サービスを行っており、江守物流株式会社が商品の保管及び配送を行っております。

なお、上記のほか、当社の主な関連当事者に日華化学株式会社があり、当社は同社との間で原料の供給並びに製品の仕入を継続的に行っております。



以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. ◎印は連結子会社を、○印は持分法適用関連会社を、☆印は主な関連当事者を示しております。  
また、**————→** は主な取引関係を示しております。

2. 連結子会社の日江興産株式会社は、平成22年7月1日付をもって江守企画株式会社が吸収合併いたしました。

3. EMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD. は、平成22年10月18日付をもって設立いたしました。

4. EMORI POLAND Sp. z o.o. は、清算手続き中であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業100周年を迎えた平成18年に、企業行動の原点として「江守商事は、お取引先・株主・社員・地域社会の幸福のために存在する」を基本方針とする「新世紀憲章」を制定しました。「Mission with Passion 責任ある仕事を、情熱をもってやりぬく」との企業精神のもと、北陸地方を起点としアジアを主たる活動エリアとするグローバル・エクセレント・カンパニーの実現を目指しております。

さらに、アジアの成長が世界をけん引する経営環境の中、中長期的な成長を果たすため、平成20年度より「5つの新しい」（新マーケット、新商品、新事業、新技術、新システム）を経営指針として決めました。

これらを拠り所に、さらなる企業価値向上に向け、江守グループの社員一人ひとりの活力を結集し、世界中のお取引先・株主・社員・地域社会から喜ばれ、信頼される企業集団の実現を目指して経営諸活動を推進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長を確保していくためには、事業規模の拡大、並びに収益基盤の強化が必要であると考えております。そのため、グループの事業単位毎の成長性・収益性を重視しつつ、全事業単位での向上を図るため、「売上高1千億円以上」及び「売上高営業利益率3%以上」を主要な経営目標として掲げ、その達成を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の当社を取り巻く経営環境につきましては、日本においては低成長の継続が見込まれるものの、アジアを中心とする新興国の高度成長は続くものと予測しております。また、大震災からの復興に当たっては、日本国内にとどまらないグローバルレベルでのサプライチェーン提供へのニーズが高まるものと認識しております。

このような環境認識に基づき、前述しました経営方針のもと、中長期的視点に立った経営戦略を展開してまいります。

具体的には、ケミカル事業につきましては、世界一の成長市場であるアジアを最重点マーケットとして捉え、化学品・電子材料・合成樹脂をコアとしつつ、資源・エネルギー等の新分野へのビジネス展開を図ってまいります。その実現のために必要な投資に関しては、昨年、シンガポールに設立しました地域統括会社を活用しつつ、積極的に実施してまいります。

情報機器事業につきましては、既の実績のある物流システムやSI事業に加え、ラインアップの充実が進む海外パッケージソフトを戦略商品として位置付け、環境分野における豊富なシミュレーション・ソフトやBCP（事業継続計画）対応ソフト、データの分析・視覚化を容易にするBI（ビジネス・インテリジェンス）ツール等データ分析ソフトウェアの拡販を通じ、お取引先から見た有形無形の「価値提供」型のビジネス展開を図ってまいります。

これらの戦略を支えるため、人材投資には従来以上に注力し、グローバル人材の育成・確保を図ってまいります。また、グローバル資源の最大活用を狙いとした社内ITインフラの再構築を含む、経営システムの革新を推進してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,656,141	5,383,323
受取手形及び売掛金	18,268,909	24,834,143
商品及び製品	2,651,140	4,068,680
仕掛品	45,701	74,831
原材料及び貯蔵品	89,653	127,423
前渡金	—	2,353,696
繰延税金資産	229,270	216,505
未収入金	232,873	510,552
その他	1,078,033	85,018
貸倒引当金	△14,155	△18,251
流動資産合計	25,237,569	37,635,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※4 2,152,066	※4 2,026,898
機械装置及び運搬具(純額)	※4 411,979	※4 435,975
土地	※3 1,744,788	※3 1,743,344
リース資産(純額)	※4 38,849	※4 26,326
建設仮勘定	8,750	1,352
その他(純額)	※4 100,535	※4 91,643
有形固定資産合計	4,456,969	4,325,540
無形固定資産		
のれん	135,877	108,695
リース資産	4,069	595
その他	182,768	226,031
無形固定資産合計	322,715	335,322
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,108,033	※1, ※2 3,415,071
繰延税金資産	51,167	61,335
その他	294,787	301,952
貸倒引当金	△90,446	△69,665
投資その他の資産合計	3,363,542	3,708,694
固定資産合計	8,143,227	8,369,557
資産合計	33,380,796	46,005,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 10,759,625	※2 12,753,103
短期借入金	9,020,604	13,384,172
1年内返済予定の長期借入金	489,000	688,600
リース債務	20,169	12,109
未払法人税等	430,600	402,820
賞与引当金	273,882	334,829
その他	1,084,525	804,860
流動負債合計	22,078,408	28,380,495
固定負債		
長期借入金	1,616,000	6,827,400
リース債務	23,932	15,493
繰延税金負債	557,071	714,240
再評価に係る繰延税金負債	※3 78,437	※3 78,437
退職給付引当金	23,147	25,781
役員退職慰労引当金	130,593	117,122
負ののれん	6,587	4,391
その他	—	1,200
固定負債合計	2,435,770	7,784,066
負債合計	24,514,179	36,164,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,320	799,320
資本剰余金	1,023,620	1,023,620
利益剰余金	5,996,970	7,091,352
自己株式	△1,737	△1,737
株主資本合計	7,818,173	8,912,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	880,181	1,045,162
繰延ヘッジ損益	998	△2,015
土地再評価差額金	※3 115,714	※3 115,714
為替換算調整勘定	△348,748	△659,669
その他の包括利益累計額合計	648,146	499,192
少数株主持分	400,297	429,170
純資産合計	8,866,616	9,840,918
負債純資産合計	33,380,796	46,005,481

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	65,706,339	94,928,749
売上原価	59,916,091	87,851,844
売上総利益	5,790,248	7,076,904
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	400,507	565,395
給料及び手当	1,283,331	1,362,995
賞与	178,333	259,487
貸倒引当金繰入額	26,852	—
賞与引当金繰入額	185,391	236,381
退職給付費用	45,549	48,040
賃借料	171,929	203,259
減価償却費	216,933	189,790
その他	1,419,626	1,760,959
販売費及び一般管理費合計	3,928,456	4,626,310
営業利益	1,861,792	2,450,594
営業外収益		
受取利息	3,088	5,916
受取配当金	46,415	82,121
受取賃貸料	31,136	29,696
持分法による投資利益	8,623	14,436
その他	50,443	63,863
営業外収益合計	139,706	196,034
営業外費用		
支払利息	133,990	260,005
売上割引	18,943	21,298
賃貸費用	6,283	6,025
為替差損	7,604	14,045
その他	2,421	5,959
営業外費用合計	169,243	307,334
経常利益	1,832,255	2,339,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 465	※1 27,599
貸倒引当金戻入額	—	558
受取補償金	—	18,005
特別利益合計	465	46,163
特別損失		
固定資産処分損	※2 2,885	※2 13,493
投資有価証券売却損	3,444	584
投資有価証券評価損	10,127	2,502
ゴルフ会員権評価損	2,183	—
その他	—	150
特別損失合計	18,640	16,730
税金等調整前当期純利益	1,814,080	2,368,726
法人税、住民税及び事業税	814,490	892,062
法人税等調整額	△72,348	51,975
法人税等合計	742,141	944,037
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,424,689
少数株主利益	50,494	57,517
当期純利益	1,021,444	1,367,171

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,424,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	164,980
繰延ヘッジ損益	—	△3,013
為替換算調整勘定	—	△318,358
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2,005
その他の包括利益合計	—	※2 △158,396
包括利益	—	※1 1,266,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,218,218
少数株主に係る包括利益	—	48,075

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	799,320	799,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	799,320	799,320
資本剰余金		
前期末残高	1,023,620	1,023,620
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,023,620	1,023,620
利益剰余金		
前期末残高	5,248,315	5,996,970
当期変動額		
剰余金の配当	△272,789	△272,789
当期純利益	1,021,444	1,367,171
当期変動額合計	748,654	1,094,381
当期末残高	5,996,970	7,091,352
自己株式		
前期末残高	△1,737	△1,737
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,737	△1,737
株主資本合計		
前期末残高	7,069,518	7,818,173
当期変動額		
剰余金の配当	△272,789	△272,789
当期純利益	1,021,444	1,367,171
当期変動額合計	748,654	1,094,381
当期末残高	7,818,173	8,912,555



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	579,802	880,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	300,379	164,980
当期変動額合計	300,379	164,980
当期末残高	880,181	1,045,162
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13,979	998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,981	△3,013
当期変動額合計	△12,981	△3,013
当期末残高	998	△2,015
土地再評価差額金		
前期末残高	115,714	115,714
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	115,714	115,714
為替換算調整勘定		
前期末残高	△332,746	△348,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,002	△310,920
当期変動額合計	△16,002	△310,920
当期末残高	△348,748	△659,669
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	376,750	648,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	271,395	△148,953
当期変動額合計	271,395	△148,953
当期末残高	648,146	499,192
少数株主持分		
前期末残高	30,052	400,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	370,244	28,873
当期変動額合計	370,244	28,873
当期末残高	400,297	429,170
純資産合計		
前期末残高	7,476,322	8,866,616
当期変動額		
剰余金の配当	△272,789	△272,789
当期純利益	1,021,444	1,367,171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	641,640	△120,080
当期変動額合計	1,390,294	974,301
当期末残高	8,866,616	9,840,918

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,814,080	2,368,726
減価償却費	369,209	361,529
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26,031	△15,716
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,796	60,946
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,160	2,799
受取利息及び受取配当金	△49,503	△88,037
支払利息	133,990	260,005
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,127	2,502
投資有価証券売却損益 (△は益)	3,444	584
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,420	△14,106
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,580,187	△7,298,317
たな卸資産の増減額 (△は増加)	522,821	△1,554,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,008,673	2,288,600
その他	△443,433	△1,989,344
小計	△140,367	△5,614,493
利息及び配当金の受取額	50,061	98,716
利息の支払額	△133,182	△259,994
法人税等の支払額	△494,136	△903,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	△717,625	△6,678,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△30,119	△31,559
投資有価証券の売却による収入	—	4,739
有形及び無形固定資産の取得による支出	△177,230	△370,476
有形及び無形固定資産の売却による収入	12,086	30,329
子会社株式の取得による支出	△237,227	—
その他	△16,942	△30,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449,433	△397,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,742,293	4,881,322
長期借入れによる収入	—	6,000,000
長期借入金の返済による支出	△516,150	△589,050
リース債務の返済による支出	△26,454	△20,224
配当金の支払額	△272,789	△272,789
少数株主への配当金の支払額	△24,329	△19,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,902,570	9,979,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52,101	△175,764
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	683,410	2,727,181
現金及び現金同等物の期首残高	1,972,731	2,656,141
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,656,141	※ 5,383,323

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 18社            連結子会社の名称            北陸化成工業株式会社            江守塗料株式会社            江守企画株式会社            北陸カラー株式会社            江守物流株式会社            江守システム株式会社            江守商事(中国)貿易有限公司            江守エンジニアリング株式会社            EMORI (THAILAND) CO., LTD.            PT. EMORI INDONESIA            株式会社ブレイン            上海江守染色技術有限公司            EMORI USA CORPORATION            日江興産株式会社            EMORI&amp;CO., (H. K.) LTD.            EMORI POLAND Sp. z o. o.            THAI USUI CO., LTD.            株式会社アイティーエス</p> <p>当連結会計年度より、従来、持分法適用関連会社であったTHAI USUI CO., LTD. を連結の範囲に含めております。これは同社の株式を追加取得したことにより持分法適用関連会社から連結子会社となったためであります。</p> <p>株式会社アイティーエスについては、平成22年1月1日付をもって当社が全株式を取得いたしました。また、同月、上海江守貿易有限公司を商号変更(変更後:江守商事(中国)貿易有限公司)いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社            連結子会社の名称            北陸化成工業株式会社            江守塗料株式会社            江守企画株式会社            北陸カラー株式会社            江守物流株式会社            江守システム株式会社            江守商事(中国)貿易有限公司            江守エンジニアリング株式会社            EMORI (THAILAND) CO., LTD.            PT. EMORI INDONESIA            株式会社ブレイン            上海江守染色技術有限公司            EMORI USA CORPORATION            EMORI&amp;CO., (H. K.) LTD.            EMORI POLAND Sp. z o. o.            THAI USUI CO., LTD.            株式会社アイティーエス            EMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD.</p> <p>当連結会計年度より、日江興産株式会社を連結の範囲から除外しております。これは、同社が平成22年7月1日付で連結子会社である江守企画株式会社に吸収合併され消滅したためであります。</p> <p>当連結会計年度より、平成22年10月18日付で新規設立したEMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD. を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社            PRESIDENT CHEMICAL CO., LTD.            当連結会計年度より、THAI USUI CO., LTD. を持分法適用関連会社から除外しております。これは同社の株式を追加取得したことにより持分法適用関連会社から連結子会社となったためであります。</p> <p>(2) 持分法非適用会社            非連結子会社</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社            PRESIDENT CHEMICAL CO., LTD.</p> <p>(2) 持分法非適用会社            非連結子会社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>関連会社 E Kメンテナンス株式会社</p> <p>持分法を適用していない関連会社の当期純損益及び利益剰余金等が、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>関連会社 —————</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち株式会社ブレイン、江守商事(中国)貿易有限公司、EMORI (THAILAND) CO., LTD.、PT. EMORI INDONESIA、上海江守染色技術有限公司、EMORI USA CORPORATION、EMORI&amp;CO., (H. K.) LTD.、EMORI POLAND Sp. z o. o. 及びTHAI USUI CO., LTD. の決算日は平成21年12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、株式会社アイティーエスの決算日は12月31日ですが、平成22年1月1日取得時の貸借対照表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社ブレイン、株式会社アイティーエス、江守商事(中国)貿易有限公司、EMORI (THAILAND) CO., LTD.、PT. EMORI INDONESIA、上海江守染色技術有限公司、EMORI USA CORPORATION、EMORI&amp;CO., (H. K.) LTD.、EMORI POLAND Sp. z o. o. 及びTHAI USUI CO., LTD. の決算日は平成22年12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成23年1月1日から連結決算日平成23年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。          時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②デリバティブ          時価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左           時価のないもの          同左</p> <p>②デリバティブ          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③たな卸資産 主として先入先出法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用 しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、 また、在外連結子会社は定額法を採用し ております。(ただし、当社及び国内連 結子会社は平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)は定額法に よっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～14年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支 給見込額基準により計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 一部の海外連結子会社において、従業 員の退職給付に備えるため、当連結会計 年度末における退職給付債務を計上して おります。なお、当社及び国内連結子会 社(2社を除く)は、平成15年9月より 確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるた め、役員退職慰労金規程に基づく期末要 支給額を計上しております。なお、平成 15年6月に役員報酬制度を改定し、平成 15年7月以降新規の積み立てを停止して おります。</p>	<p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの受託開発契約 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>②その他のソフトウェアの受託開発契約 工事完成基準 (会計方針の変更) ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの受託開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの受託開発契約 同左</p> <p>②その他のソフトウェアの受託開発契約 同左</p> <hr/> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 通常取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段と個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。</p> <p>(7) _____</p> <p>(8) _____</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「前渡金」は1,009,847千円であります。
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## (9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (10) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記	各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 75,470千円	各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 80,611千円
※2. 担保に供している資産等	投資有価証券 393,579千円 計 393,579千円 対応債務 支払手形及び買掛金 1,052,783千円 計 1,052,783千円	投資有価証券 377,670千円 計 377,670千円 対応債務 支払手形及び買掛金 1,328,117千円 計 1,328,117千円



項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※3. 事業用土地の再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 602,696</math>千円</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 635,891</math>千円</p>
※4. 有形固定資産の減価償却累計額	3,320,261千円	3,426,485千円
5. 偶発債務	<p>連結会社以外の会社の銀行取引に対し、債務保証を行っております。</p> <p>TOA RESIN CO., LTD. 19,777千円 (6,750千NT\$)</p>	<p>連結会社以外の会社の銀行取引に対し、債務保証を行っております。</p> <p>TOA RESIN CO., LTD. 19,035千円 (6,750千NT\$)</p>
6. 受取手形割引高	受取手形割引高 17,801千円	受取手形割引高 21,784千円

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※1. 固定資産売却益	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 137千円 その他 327千円 計 465千円</p>	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 5,574千円 借地権 21,968千円 その他 57千円 計 27,599千円</p>
※2. 固定資産処分損	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 839千円 機械装置及び運搬具 1,599千円 その他 397千円 除却費用 49千円 計 2,885千円</p> <p>建物及び構築物839千円のうち520千円、機械装置及び運搬具1,599千円のうち923千円、その他397千円のうち142千円は売却損であり他は廃棄損であります。</p>	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 12,433千円 機械装置及び運搬具 438千円 その他 602千円 除却費用 19千円 計 13,493千円</p> <p>建物及び構築物12,433千円のうち57千円、機械装置及び運搬具438千円のうち285千円、その他602千円のうち50千円は売却損であり他は廃棄損であります。</p>

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,292,839	千円
少数株主に係る包括利益	△76,087	
計	1,216,751	

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	300,379	千円
繰延ヘッジ損益	△12,981	
為替換算調整勘定	△226,780	
持分法適用会社に対する持分相当額	84,195	
計	144,812	

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,500,000	—	—	10,500,000
合計	10,500,000	—	—	10,500,000
自己株式				
普通株式	8,084	—	—	8,084
合計	8,084	—	—	8,084

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	146,886	14	平成21年3月31日	平成21年6月12日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	125,902	12	平成21年9月30日	平成21年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月17日 取締役会	普通株式	146,886	利益剰余金	14	平成22年3月31日	平成22年6月9日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,500,000	—	—	10,500,000
合計	10,500,000	—	—	10,500,000
自己株式				
普通株式	8,084	—	—	8,084
合計	8,084	—	—	8,084

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月17日 取締役会	普通株式	146,886	14	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	125,902	12	平成22年9月30日	平成22年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	209,838	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月8日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,656,141	現金及び預金勘定 5,383,323
現金及び現金同等物 2,656,141	現金及び現金同等物 5,383,323

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ケミカル事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	機械設備事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	<u>59,335,731</u>	3,929,351	1,083,601	1,357,654	<u>65,706,339</u>	—	<u>65,706,339</u>
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7,893	28,016	24,298	156,078	216,286	(216,286)	—
計	<u>59,343,624</u>	3,957,368	1,107,899	1,513,733	<u>65,922,626</u>	(216,286)	<u>65,706,339</u>
営業費用	<u>57,587,988</u>	3,189,880	1,089,476	1,489,695	<u>63,357,040</u>	487,506	<u>63,844,547</u>
営業利益	1,755,636	767,487	18,423	24,038	2,565,585	(703,793)	1,861,792
II. 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	26,043,304	2,123,868	1,431,493	355,125	29,953,792	3,427,004	33,380,796
減価償却費	179,983	43,857	4,937	25,368	254,146	115,062	369,209
資本的支出	154,621	49,454	949	13,349	218,374	4,466	222,841

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) ケミカル事業……………無機薬品・有機薬品・合成樹脂・電子部品・電子材料・染料・塗料・医薬品等の販売及び輸出入、染色試験受託、環境型商品の販売
- (2) 情報機器事業……………ソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア受託開発
- (3) 機械設備事業……………環境関連設備・産業用関連機械設備販売、塗装・防水工事及び設計施工
- (4) その他事業……………ダストコントロール商品の販売及びリース、携帯電話等の移動体通信機器事業、配送及び倉庫業、保険代理業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	752,423	当社の本社管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	4,092,510	当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジアその他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,319,960	<u>25,386,379</u>	<u>65,706,339</u>	—	<u>65,706,339</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,580,205	706,370	6,286,576	(6,286,576)	—
計	45,900,165	<u>26,092,749</u>	<u>71,992,915</u>	(6,286,576)	<u>65,706,339</u>
営業費用	43,693,337	<u>25,713,579</u>	<u>69,406,916</u>	(5,562,369)	<u>63,844,547</u>
営業利益	2,206,828	379,170	2,585,998	(724,206)	1,861,792
II 資産	25,679,137	9,767,995	35,447,133	(2,066,336)	33,380,796

- (注) 1. 国又は地域の区分は、主に地理的近接度によっております。  
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジアその他……中国、香港、タイ、インドネシア、シンガポール、ベトナム、米国、ポーランド  
 3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

## c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	<u>26,152,637</u>	431,582	<u>26,584,220</u>
II 連結売上高 (千円)			<u>65,706,339</u>
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	<u>39.8</u>	0.7	<u>40.5</u>

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア……中国、香港、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ベトナム、フィリピン  
 (2) その他……ポーランド、ドイツ、イギリス、トルコ、カナダ、ブラジル、アルゼンチン  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社18社で構成されておりますが、取り扱う商品及びサービスに応じて、その販売方法やサービスの提供方法、市場又は顧客の種類等が類似していることから、商品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービス別に集約された事業セグメントから構成されており、「ケミカル事業」、「情報機器事業」及び「機械設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ケミカル事業」は、工業薬品・合成樹脂・電子部品・電子材料・染料・塗料・医薬品・金属資源・生活関連資材・バイオ関連資材等を販売しております。「情報機器事業」は、ソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア受託開発等を行っております。「機械設備事業」は、産業用・環境関連機械設備の販売及び建築工事の設計施工を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ケミカル	情報機器	機械設備	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	86,996,314	4,230,919	2,400,203	93,627,437	1,301,311	94,928,749	—	94,928,749
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	38,134	78,911	27,894	144,939	182,057	326,997	△326,997	—
計	87,034,448	4,309,831	2,428,097	93,772,377	1,483,369	95,255,747	△326,997	94,928,749
セグメント利益	2,485,029	727,309	17,997	3,230,336	17,213	3,247,550	△796,956	2,450,594
セグメント資産	38,366,964	2,327,279	705,850	41,400,094	300,970	41,701,064	4,304,416	46,005,481
その他の項目								
減価償却費	190,042	55,691	4,086	249,820	22,382	272,203	89,326	361,529
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	237,377	56,797	288	294,462	1,278	295,741	22,655	318,396

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△796,956千円には、セグメント間取引消去93,709千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△890,665千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額4,304,416千円には、セグメント間債権の相殺消去△3,163,711千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,468,127千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,655千円は、管理部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
46,736,308	38,817,647	5,323,157	3,012,251	1,039,386	94,928,749

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
3,607,266	8,743	703,312	6,218	-	4,325,540

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	ケミカル	情報機器	機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	27,165	16	-	-	27,181
当期末残高	-	108,662	32	-	-	108,695

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ケミカル	情報機器	機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,195	-	-	-	-	2,195
当期末残高	4,391	-	-	-	-	4,391

## h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## (追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(パーチェス法の適用)	
1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率	
(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容	
被取得企業の名称 THAI USUI CO., LTD.	
事業の内容 精密プラスチック成型品の製造販売	
(2) 企業結合を行った主な理由	
同社は、タイでの精密プラスチック成型品製造販売の事業を行ってまいりましたが、タイは日系企業の海外生産の一大拠点であり、同社の成型品製造・販売の事業は今後も十分に将来性があると判断し、株式の追加取得を行うこととしました。その結果、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。	
(3) 企業結合日	
平成21年4月1日	
(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称	
企業結合の法的形式 株式の追加取得	
結合後企業の名称 THAI USUI CO., LTD.	
(5) 取得した議決権比率	
12.0% (取得後議決権比率 52.5%)	
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間	
平成21年1月1日から平成21年12月31日まで	
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳	
取得原価 81,498千円	
4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳	
流動資産	426,343千円
固定資産	625,428千円
資産合計	1,051,771千円
負債合計	377,599千円



前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(パーチェス法の適用)	
1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率	
(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業の名称 株式会社アイティーエス 事業の内容 受託開発ソフトウェア業	
(2) 企業結合を行った主な理由 同社は、大規模システムの上流工程からの受託開発を得意としており、その開発力には定評があります。同社の子会社化により、当社グループの情報事業では、開発手法の共有による高度化、システム・インテグレーターとして、より広範な顧客層の獲得に繋がると判断したためであります。	
(3) 企業結合日 平成22年1月1日	
(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称 企業結合の法的形式 全株式の取得 結合後企業の名称 株式会社アイティーエス	
(5) 取得した議決権比率 100.0%	
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 連結損益計算書に被取得企業の業績の期間は含まれておりません。	
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 (現金) 552,976千円 取得に直接要した費用 32,000千円 <hr/> 取得原価 584,976千円	
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間	
(1) 発生したのれん 135,828千円	
(2) 発生原因 株式会社アイティーエスが、上流工程の受託開発を得意としており、開発力の優位性から期待される超過収益力であります。	
(3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却	
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳	
流動資産 488,273千円	
固定資産 52,903千円	
資産合計 541,176千円	
負債合計 92,028千円	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">390,390千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">17,793千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">17,243千円</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前当期純利益</td> <td style="text-align: right;">17,243千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">22,297千円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">2円13銭</td> </tr> </table> <p>(概算額の算定方法)            企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。            なお、当該注記は監査証明を受けておりません。</p>		売上高	390,390千円	営業利益	17,793千円	経常利益	17,243千円	税金等調整前当期純利益	17,243千円	当期純利益	22,297千円	1株当たり当期純利益	2円13銭
売上高	390,390千円												
営業利益	17,793千円												
経常利益	17,243千円												
税金等調整前当期純利益	17,243千円												
当期純利益	22,297千円												
1株当たり当期純利益	2円13銭												

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	806.94円	897.05円
1株当たり当期純利益金額	97.36円	130.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,866,616	9,840,918
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	400,297	429,170
(うち少数株主持分)	(400,297)	(429,170)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,466,319	9,411,747
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,491	10,491

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,021,444	1,367,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,021,444	1,367,171
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,491	10,491

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>(子会社の解散)</p> <p>当社は、平成22年4月26日開催の取締役会において、子会社であるEMORI POLAND Sp. z o. o. (ポーランド) を解散することを決議しております。</p> <p>(1) 解散の理由</p> <p>同社は、リーマンショックによる欧州経済の冷え込み等の影響もあり当初のビジネスプランを大幅に修正しなければならない状況にあるため、平成22年8月1日付で全ての事業を当社のワルシャワ支店へ譲渡し、その後、解散及び清算する予定であります。</p> <p>(2) 解散する会社の概要</p> <p>商号 EMORI POLAND Sp. z o. o.  事業内容 化学品及び電子材料等の輸出入並びに販売  本店所在地 ul. Krochmalna 32a lok. 1a, 00-864  Warszawa, Poland  資本金 2,200千ズロチ (約102,256千円)  直近の経営成績及び財政状態</p> <table border="0"> <tr> <td>決算期</td> <td>平成21年12月期</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>14,096千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>72,180千円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>200,544千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>12,260千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>11,665千円</td> </tr> </table>	決算期	平成21年12月期	純資産	14,096千円	総資産	72,180千円	売上高	200,544千円	営業利益	12,260千円	当期純利益	11,665千円	
決算期	平成21年12月期												
純資産	14,096千円												
総資産	72,180千円												
売上高	200,544千円												
営業利益	12,260千円												
当期純利益	11,665千円												
	<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成23年4月11日開催の取締役会において、中国に子会社を設立することを決議しております。</p> <p>(1) 子会社設立の目的</p> <p>中国ビジネスにおける顧客ニーズの拡大・多様化への一層の対応強化を図るため、アジア地域統括会社であるEMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD. の100%出資子会社を設立することといたしました。</p> <p>(2) 会社の概要</p> <p>商号 EAH (上海) 国際貿易有限公司  (中文名) 意愛崎 (上海) 国際貿易有限公司  代表者 董事長 揚原安麿  所在地 登記：上海市普陀区宣川路310号  4階410室  事務所：上海市長寧区虹橋路1452号  古北国際財富中心7階  事業内容 中国地域での商社営業業務  資本金 25,000千US\$</p> <p>(3) 設立年月</p> <p>平成23年6月 (予定)</p>												

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,270,846	1,286,713
受取手形	2,728,117	3,460,097
売掛金	※4 10,876,079	※4 14,233,370
商品及び製品	1,519,638	1,842,897
仕掛品	19,838	35,123
原材料及び貯蔵品	761	763
前渡金	4,035	16,322
前払費用	30,475	33,588
繰延税金資産	143,978	159,257
短期貸付金	※4 70,000	※4 70,000
未収入金	265,082	433,809
その他	20,135	24,109
貸倒引当金	△8,000	△8,000
流動資産合計	16,940,989	21,588,053
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3 1,747,197	※3 1,655,962
構築物（純額）	※3 48,998	※3 43,892
機械及び装置（純額）	※3 6,177	※3 5,158
車両運搬具（純額）	※3 19,755	※3 18,318
工具、器具及び備品（純額）	※3 74,042	※3 63,449
土地	※2 1,613,367	※2 1,613,367
リース資産（純額）	※3 9,043	※3 1,447
建設仮勘定	8,750	—
有形固定資産合計	3,527,330	3,401,597
無形固定資産		
ソフトウェア	141,604	109,094
リース資産	2,621	595
ソフトウェア仮勘定	11,000	12,101
商標権	500	157
電話加入権	7,192	6,341
無形固定資産合計	162,919	128,289

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,001,802	※1 3,302,269
関係会社株式	1,924,171	4,808,050
出資金	24,501	24,501
関係会社出資金	2,506,285	2,506,285
従業員に対する長期貸付金	554	526
関係会社長期貸付金	637	315
破産更生債権等	33,283	17,897
長期前払費用	8,586	8,162
差入保証金	134,155	133,941
保険積立金	38,664	41,159
貸倒引当金	△78,338	△62,952
投資その他の資産合計	7,594,305	10,780,156
固定資産合計	11,284,555	14,310,044
資産合計	28,225,544	35,898,097
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 1,958,151	※1 2,325,091
買掛金	※1 6,950,831	※1 8,317,516
短期借入金	※4 7,647,000	※4 7,105,000
1年内返済予定の長期借入金	475,200	688,600
リース債務	9,809	1,351
未払金	100,749	99,106
未払法人税等	448,581	319,666
未払費用	64,076	92,129
前受金	19,712	24,891
預り金	37,581	46,012
賞与引当金	200,000	253,500
その他	145	3,876
流動負債合計	17,911,839	19,276,741
固定負債		
長期借入金	1,616,000	6,827,400
リース債務	2,043	692
繰延税金負債	506,500	619,040
再評価に係る繰延税金負債	※2 78,437	※2 78,437
役員退職慰労引当金	47,660	47,660
固定負債合計	2,250,641	7,573,230
負債合計	20,162,481	26,849,972

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,320	799,320
資本剰余金		
資本準備金	1,023,510	1,023,510
その他資本剰余金	110	110
資本剰余金合計	1,023,620	1,023,620
利益剰余金		
利益準備金	88,360	88,360
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	23,387	22,007
別途積立金	2,692,000	2,692,000
繰越利益剰余金	2,439,687	3,266,230
利益剰余金合計	5,243,434	6,068,598
自己株式	△1,737	△1,737
株主資本合計	7,064,637	7,889,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	881,713	1,044,623
繰延ヘッジ損益	998	△2,015
土地再評価差額金	※2 115,714	※2 115,714
評価・換算差額等合計	998,426	1,158,323
純資産合計	8,063,063	9,048,124
負債純資産合計	28,225,544	35,898,097

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	43,109,921	53,166,326
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,355,608	1,519,638
当期商品仕入高	38,674,273	48,321,568
合計	40,029,882	49,841,206
商品期末たな卸高	1,519,638	1,842,897
商品売上原価	38,510,243	47,998,309
ソフトウェア開発売上原価	557,913	609,917
売上原価合計	39,068,157	48,608,226
売上総利益	4,041,764	4,558,100
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	258,848	315,010
広告宣伝費	26,965	26,995
交際費	81,091	110,636
貸倒引当金繰入額	19,938	300
役員報酬	188,148	202,506
給料及び手当	732,952	753,852
賞与	152,802	190,225
賞与引当金繰入額	144,534	184,812
退職給付費用	36,687	38,051
福利厚生費	178,116	200,617
通信費	60,480	61,070
旅費及び交通費	147,050	172,050
賃借料	100,093	107,187
修繕費	12,330	14,713
減価償却費	170,958	147,997
その他	405,714	547,084
販売費及び一般管理費合計	2,716,714	3,073,112
営業利益	1,325,049	1,484,987
営業外収益		
受取利息	2,711	1,791
受取配当金	261,732	322,175
受取賃貸料	59,087	59,420
その他	36,309	36,428
営業外収益合計	※3 359,840	※3 419,816
営業外費用		
支払利息	66,493	64,016
売上割引	18,803	21,235
手形売却損	1,380	1,009
賃貸費用	32,520	30,753
為替差損	1,607	15,698
その他	244	851
営業外費用合計	121,050	133,565
経常利益	1,563,839	1,771,239

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※1	249	※1	22,267
貸倒引当金戻入額		—		5,517
特別利益合計		249		27,784
特別損失				
固定資産処分損	※2	1,059	※2	12,304
投資有価証券売却損		3,444		—
投資有価証券評価損		10,127		2,502
子会社株式評価損		97,084		5,171
ゴルフ会員権評価損		2,183		—
特別損失合計		113,898		19,978
税引前当期純利益		1,450,190		1,779,045
法人税、住民税及び事業税		698,000		692,217
法人税等調整額		△102,054		△11,125
法人税等合計		595,945		681,091
当期純利益		854,245		1,097,953



## (ソフトウェア開発売上原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 労務費		468,731	84.4	535,591	85.7
(うち賞与引当金繰入 額)		(55,465)		(68,726)	
(うち退職給付費用)		(13,360)		(14,258)	
II. 経費		86,310	15.6	89,610	14.3
(うち減価償却費)		(19,710)		(21,955)	
当期発生費用		555,042	100.0	625,202	100.0
期首仕掛品たな卸高		22,710		19,838	
合計		577,752		645,040	
期末仕掛品たな卸高		19,838		35,123	
当期ソフトウェア開発 売上原価		557,913		609,917	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	799,320	799,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	799,320	799,320
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,023,510	1,023,510
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,023,510	1,023,510
その他資本剰余金		
前期末残高	110	110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110	110
資本剰余金合計		
前期末残高	1,023,620	1,023,620
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,023,620	1,023,620

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金		
前期末残高	88,360	88,360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	88,360	88,360
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	24,853	23,387
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,466	△1,379
当期変動額合計	△1,466	△1,379
当期末残高	23,387	22,007
別途積立金		
前期末残高	2,692,000	2,692,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,692,000	2,692,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,856,764	2,439,687
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,466	1,379
剰余金の配当	△272,789	△272,789
当期純利益	854,245	1,097,953
当期変動額合計	582,922	826,543
当期末残高	2,439,687	3,266,230
利益剰余金合計		
前期末残高	4,661,978	5,243,434
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△272,789	△272,789
当期純利益	854,245	1,097,953
当期変動額合計	581,455	825,163
当期末残高	5,243,434	6,068,598
自己株式		
前期末残高	△1,737	△1,737
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,737	△1,737
株主資本合計		
前期末残高	6,483,181	7,064,637
当期変動額		
剰余金の配当	△272,789	△272,789
当期純利益	854,245	1,097,953
当期変動額合計	581,455	825,163
当期末残高	7,064,637	7,889,801

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	581,649	881,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300,063	162,910
当期変動額合計	300,063	162,910
当期末残高	881,713	1,044,623
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,471	998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△473	△3,013
当期変動額合計	△473	△3,013
当期末残高	998	△2,015
土地再評価差額金		
前期末残高	115,714	115,714
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	115,714	115,714
評価・換算差額等合計		
前期末残高	698,836	998,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	299,589	159,897
当期変動額合計	299,589	159,897
当期末残高	998,426	1,158,323
純資産合計		
前期末残高	7,182,017	8,063,063
当期変動額		
剰余金の配当	△272,789	△272,789
当期純利益	854,245	1,097,953
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	299,589	159,897
当期変動額合計	881,045	985,061
当期末残高	8,063,063	9,048,124

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

32ページ連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。

## 7. 補足資料（連結参考資料）

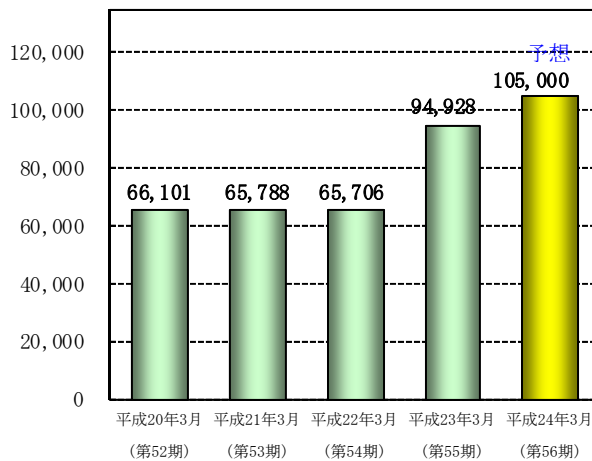
1. 連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）（百万円未満切捨て）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
第2四半期連結累計期間予想	52,000	1,030	950	590	56円23銭
通期予想（A）	105,000	2,600	2,500	1,450	138円20銭
平成23年3月期実績（B）	94,928	2,450	2,339	1,367	130円31銭
増減額（A－B）	10,071	149	160	82	7円89銭
増減率	10.6%	6.1%	6.9%	6.1%	6.1%

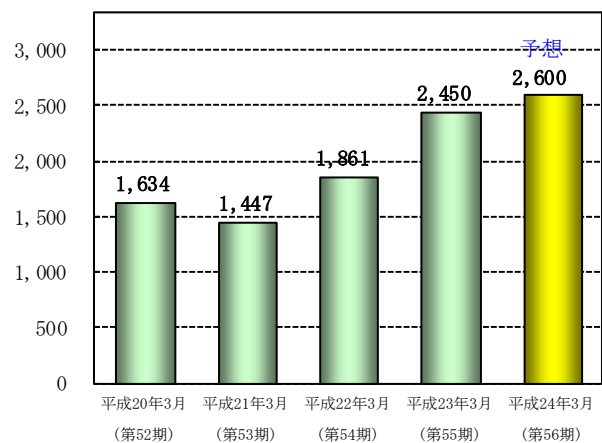
2. 連結売上高及び連結利益実績の推移（百万円未満切捨て）

期別	売上高	増減率	営業利益	増減率	経常利益	増減率	当期純利益	増減率
平成20年3月	66,101	10.1%	1,634	28.3%	1,771	20.6%	1,043	18.1%
平成21年3月	65,788	△0.5%	1,447	△11.5%	1,523	△14.0%	821	△21.2%
平成22年3月	65,706	△0.1%	1,861	28.6%	1,832	20.3%	1,021	24.3%
平成23年3月	94,928	44.5%	2,450	31.6%	2,339	27.7%	1,367	33.8%
平成24年3月（予想）	105,000	10.6%	2,600	6.1%	2,500	6.9%	1,450	6.1%

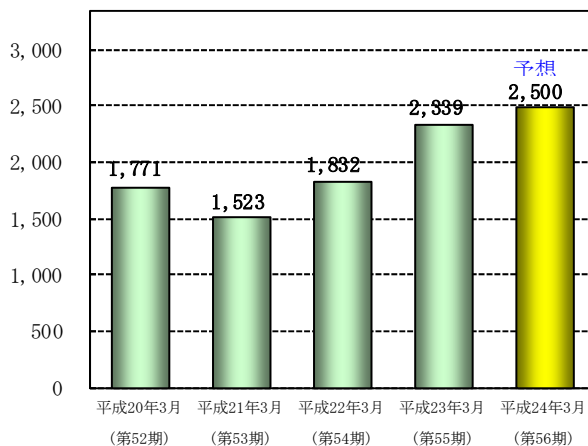
● 連結売上高(百万円)



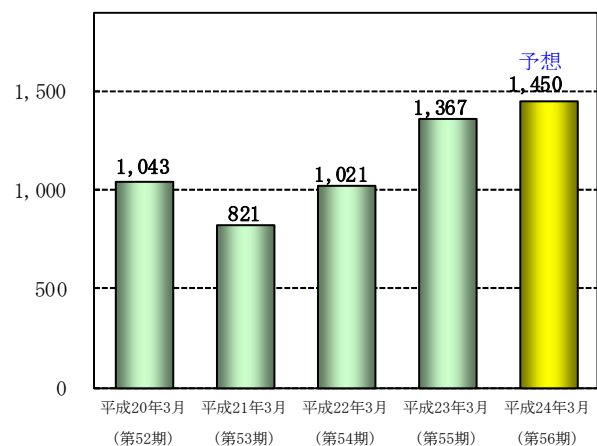
● 連結営業利益(百万円)



● 連結経常利益(百万円)



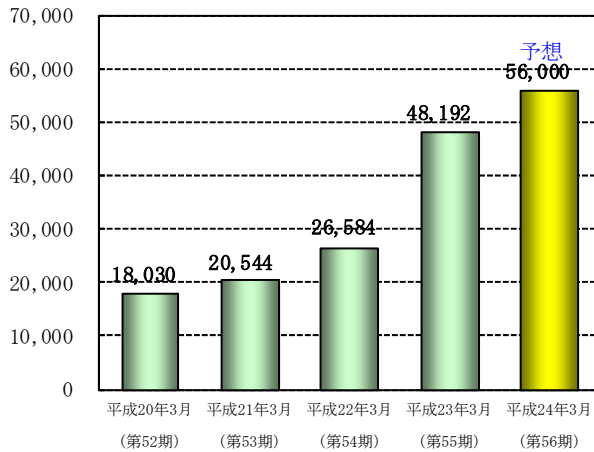
● 連結当期純利益(百万円)



## 3. 連結海外売上高の推移 (百万円未満切捨て)

期 別	海外売上高	増減率	対連結売上高比
平成20年3月	18,030	27.0%	27.3%
平成21年3月	20,544	13.9%	31.2%
平成22年3月	26,584	29.4%	40.5%
平成23年3月	48,192	81.3%	50.8%
平成24年3月(予想)	56,000	16.2%	53.3%

## ● 連結海外売上高(百万円)



## 4. 連結セグメント別売上計画 (平成23年4月1日～平成24年3月31日) (百万円未満切捨て)

セグメント	上期計画	構成比	下期計画	構成比	通期計画	構成比	前期比額	伸び率
ケミカル	49,100	94.3%	49,000	92.5%	98,100	93.5%	11,103	12.8%
情報機器	1,900	3.7%	2,600	4.9%	4,500	4.3%	269	6.4%
機械設備	400	0.8%	700	1.3%	1,100	1.0%	△1,300	△54.2%
その他	600	1.2%	700	1.3%	1,300	1.2%	△1	△0.1%
合計	52,000	100.0%	53,000	100.0%	105,000	100.0%	10,071	10.6%

## (個別参考資料)

## 1. 個別業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(百万円未満切捨て)

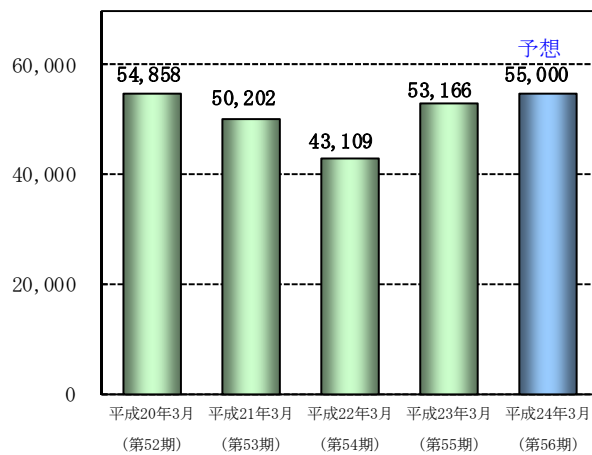
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
第2四半期累計期間予想	26,000	540	610	360	34円31銭
通期予想 (A)	55,000	1,400	1,700	1,100	104円84銭
平成23年3月期実績 (B)	53,166	1,484	1,771	1,097	104円65銭
増減額 (A - B)	1,833	△84	△71	2	0円19銭
増減率	3.4%	△5.7%	△4.0%	0.2%	0.2%

## 2. 個別売上高及び個別利益実績の推移

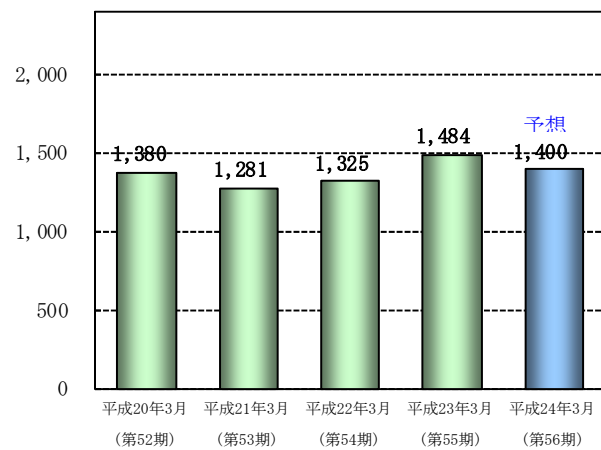
(百万円未満切捨て)

期別	売上高	増減率	営業利益	増減率	経常利益	増減率	当期純利益	増減率
平成20年3月	54,858	12.2%	1,380	43.3%	1,511	31.8%	896	34.3%
平成21年3月	50,202	△8.5%	1,281	△7.2%	1,341	△11.2%	778	△13.2%
平成22年3月	43,109	△14.1%	1,325	3.4%	1,563	16.6%	854	9.8%
平成23年3月	53,166	23.3%	1,484	12.1%	1,771	13.3%	1,097	28.5%
平成24年3月(予想)	55,000	3.4%	1,400	△5.7%	1,700	△4.0%	1,100	0.2%

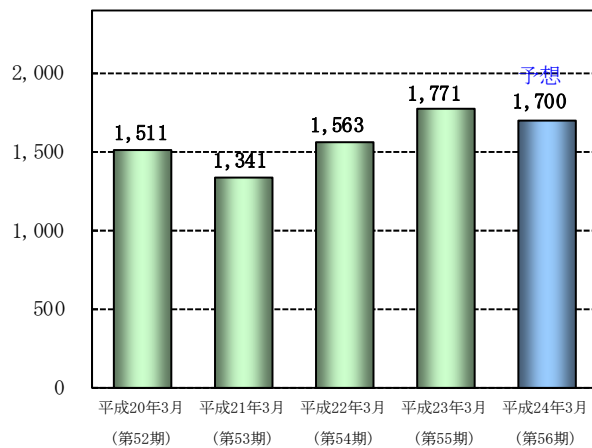
## ● 個別売上高(百万円)



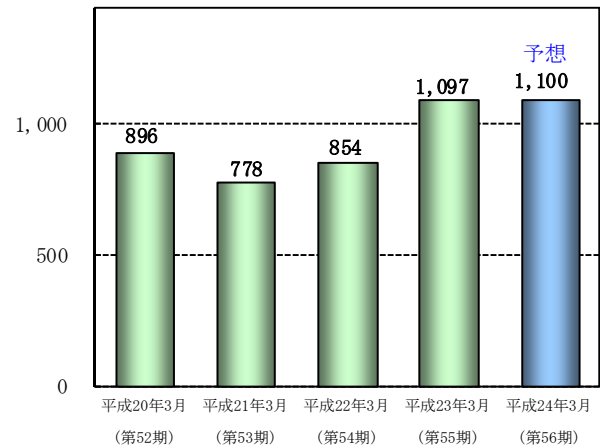
## ● 個別営業利益(百万円)



## ● 個別経常利益(百万円)



## ● 個別当期純利益(百万円)

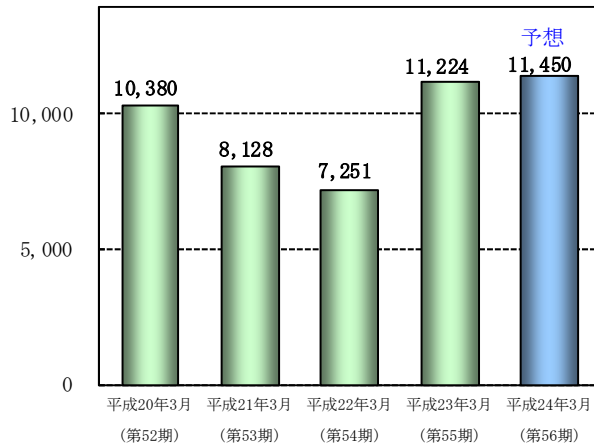




## 3. 個別海外売上高の推移 (百万円未満切捨て)

期 別	海外売上高	増減率	対個別売上高比
平成20年3月	10,380	43.2%	18.9%
平成21年3月	8,128	△21.7%	16.2%
平成22年3月	7,251	△10.8%	16.8%
平成23年3月	11,224	54.8%	21.1%
平成24年3月(予想)	11,450	2.0%	20.8%

## ● 個別海外売上高(百万円)



## 4. 個別部門別売上計画 (平成23年4月1日～平成24年3月31日) (百万円未満切捨て)

部門	上期計画	構成比	下期計画	構成比	通期計画	構成比	前期比額	伸び率
ケミカル	24,300	93.5%	26,900	92.8%	51,200	93.1%	1,679	3.4%
情報システム	1,670	6.4%	2,070	7.1%	3,740	6.8%	156	4.4%
環境・その他	30	0.1%	30	0.1%	60	0.1%	△2	△4.0%
合 計	26,000	100.0%	29,000	100.0%	55,000	100.0%	1,833	3.4%

【訂正前】



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月16日  
上場取引所 東

上場会社名 江守グループホールディングス株式会社  
 コード番号 9963 URL <http://www.emori.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 清隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ管理部門担当 (氏名) 揚原 安麿 TEL 0776-36-9963  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
23年3月期	95,337	44.6	2,450	31.6	2,339	27.7	1,367	33.8	
22年3月期	65,917	△0.1	1,861	28.6	1,832	20.3	1,021	24.3	
(注) 包括利益	23年3月期	1,266百万円	(4.1%)	22年3月期	1,216百万円	(—%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	130.31	—	15.3	5.9	2.6
22年3月期	97.36	—	12.8	6.0	2.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 14百万円 22年3月期 8百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	46,005	9,840	20.5	897.05
22年3月期	33,380	8,866	25.4	806.94

(参考) 自己資本 23年3月期 9,411百万円 22年3月期 8,466百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△6,678	△397	9,979	5,383
22年3月期	△717	△449	1,902	2,656

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	272	26.7	3.4
23年3月期	—	12.00	—	20.00	32.00	335	24.6	3.8
24年3月期(予想)	—	14.00	—	18.00	32.00		23.2	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	20.6	1,030	△11.3	950	△16.2	590	△12.9	56.23
通期	105,000	10.1	2,600	6.1	2,500	6.9	1,450	6.1	138.20

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 1社（社名）EMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD.、除外 1社（社名）  
 （注）詳細は、添付資料5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有  
 ② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	10,500,000株	22年3月期	10,500,000株
② 期末自己株式数	23年3月期	8,084株	22年3月期	8,084株
③ 期中平均株式数	23年3月期	10,491,916株	22年3月期	10,491,916株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	53,166	23.3	1,484	12.1	1,771	13.3	1,097	28.5
22年3月期	43,109	△14.1	1,325	3.4	1,563	16.6	854	9.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	104.65	—
22年3月期	81.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	35,898	9,048	9,048	8,063	25.2	862.39	768.50	
22年3月期	28,225	8,063	8,063	8,063	28.6	768.50	768.50	

（参考）自己資本 23年3月期 9,048百万円 22年3月期 8,063百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	26,000	2.1	540	△28.0	610	△25.9	360	△29.2	34.31
通期	55,000	3.4	1,400	△5.7	1,700	△4.0	1,100	0.2	104.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報)	25
(企業結合等関係)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(ソフトウェア開発売上原価明細書)	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	42
6. その他	42
7. 補足資料	43
(連結参考資料)	43
(個別参考資料)	45

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向け輸出の急増や経済対策効果を背景に企業収益が大幅に改善し、一部では設備投資環境も持ち直してまいりました。しかし、原油価格の高騰や円高進行の影響により景気がさらに下押しされるリスクも包含しており、依然として安定感に欠ける状況で推移いたしました。

このような経済状況の中、当社の主要な報告セグメントである「ケミカル」セグメントでは、需要拡大の続くアジア市場、特に中国市場での内需関連売上が著しく伸張し、大きく連結業績をけん引いたしました。また、国内市場についても化成品全般の需要回復により、堅調な販売状況が続きました。一方、「情報機器」及び「機械設備」セグメントでは、設備投資環境が回復しつつあるものの、採算性の低下により増収減益となりました。

この結果、当社グループの連結業績は過去最高となり、当連結会計年度の売上高は953億3千7百万円（前年同期比44.6%増）、営業利益は24億5千万円（同31.6%増）、経常利益は23億3千9百万円（同27.7%増）、当期純利益は13億6千7百万円（同33.8%増）となりました。

なお、3月11日に発生いたしました東日本大震災による当社グループへの直接的な被害は僅少であり、当連結会計年度の業績に及ぼした影響も軽微でありました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [ケミカル]

国内では、化成品全般の需要回復により主力の工業薬品・合成樹脂・染料等の販売は概ね堅調に推移いたしました。また、エコポイント等の経済対策効果により、電気機器関連及び自動車部品関連向け販売が順調に推移いたしました。

海外では、中国子会社が同国の内需拡大の機をいち早く捉えたことにより、金属資源・生活関連・バイオ関連資材等の販売が著しく伸張し、大幅な業績拡大となりました。また、タイ子会社においても、電気機器部品を中心に好調な業績結果となりました。なお、昨年10月、アジア地域での事業を統括し、アジア地域への更なる経営資源投下を推進していく狙いから、シンガポールにEMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD. を設立いたしました。

この結果、ケミカル売上高は874億4百万円（同46.8%増）、セグメント利益（営業利益）は24億8千5百万円（同41.5%増）となりました。

#### [情報機器]

企業の情報化投資の抑制は一部に改善がみられるものの、全般的にはまだら模様を呈しております。このような状況下で、企業向けシステム販売などでは開発基盤の充実による効率化を推進し、より顧客満足度を高める受注の確保に努めたことにより、前期を上回る業績を確保することが出来ました。当社独自開発の物流システム販売は減収となりましたが、概ね堅調に推移いたしました。また、海外輸入ソフトでは、BCP（事業継続計画）対応ソフトや化学物質管理システムExESS（エクセス）に続いて、アメリカ/サリエント社のBI（ビジネス・インテリジェンス）ツール等データ分析ソフトウェア群の国内販売権を取得し、3月より販売を開始いたしました。

この結果、情報機器売上高は42億3千万円（同7.7%増）、セグメント利益（営業利益）は7億2千7百万円（同5.2%減）となりました。

#### [機械設備]

関東地区の大型工事が完工したことにより、大幅な増収となりました。しかし、福井地区での主要顧客の設備投資意欲の停滞により、一定の採算性を確保し得る地元受注が大きく減少し、厳しい収益結果となりました。

この結果、機械設備売上高は24億円（同121.5%増）、セグメント利益（営業利益）は1千7百万円（同2.3%減）となりました。

#### [その他]

移動体通信機器では、昨年11月発売開始のスマートフォン人気に寄与したものの、増収には至りませんでした。また、ダストコントロール商品のリースや保険サービスでは、顧客の儉約志向もあり低調な契約状況が続きました。

この結果、その他売上高は13億1百万円（同4.2%減）、セグメント利益（営業利益）は1千7百万円（同28.4%減）となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く経営環境は、資源価格の高騰や為替変動に加えて、この度の東日本大震災による日本経済活動全般への影響、大きく被災し寸断されたサプライチェーンの復旧の見通し等が不透明であることから、日本経済に関しては低調に推移するものと予想されます。他方、中国を中心とする新興国においては、物価上昇の悪影響が懸念されるものの、引き続き高度成長が維持されるものと見通しております。

このような状況の中、当社グループは真のグローバル企業を目指して、変革と挑戦を続けてまいります。

ケミカルでは、アジア地域での更なる業績拡大を目指し、積極的に事業投資を行ってまいります。6月には、中国ビジネスにおける顧客ニーズの拡大・多様化への一層の対応強化を図るため、既存の江守商事(中国)貿易有限公司に加え、EAH(上海)国際貿易有限公司(中文名:意愛崎(上海)国際貿易有限公司)を設立する予定であります。一方、国内では、不透明な市場環境の中ではありますが、アジア・ネットワークを持つ企業としての優位性を生かしながら、営業活動を行ってまいります。1月には、AV機器専門の営業部門を設置しており、より専門性の高い顧客ニーズに合致した営業を展開し、販売拡大に努めてまいります。

情報機器では、企業向けや官公庁向けシステム販売では、更なる開発基盤の充実を図り顧客満足度を高めるシステム開発を行ってまいります。物流システム販売では、継続的に商品をリフレッシュすることにより、他社との新たな差別化に繋げ優位性を保ってまいります。また、海外輸入ソフトではBCP(事業継続計画)対応ソフト導入強化の動向を的確に捉えるとともに、今後も更にラインアップを充実させ、販売拡大を目指してまいります。

機械設備では、トータル省コスト設備等の提案型のビジネスを展開し、受注拡大に努めてまいります。

その他では、個人消費の低迷が継続していくことを前提に、移動体通信機器・ダストコントロール商品のリース・保険サービスにおいては、顧客の満足度を高めるサービス展開で収益確保を図ってまいります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は1,050億円(前年同期比10.1%増)、営業利益は26億円(同6.1%増)、経常利益は25億円(同6.9%増)、また、当期純利益は14億5千万円(同6.1%増)と予想いたしております。

(注)業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ126億2千4百万円増加し、460億5百万円となりました。流動資産は、現金及び預金・受取手形及び売掛金・棚卸資産や前渡金等の増加などにより123億9千8百万円増加しました。うち27億2千7百万円の現金及び預金の増加は一時的な要因であり、受取手形及び売掛金や棚卸資産の増加は、当社及び中国子会社の著しい取引高の伸長によるものであります。固定資産は、投資有価証券の評価替えなどにより2億2千6百万円増加しました。

#### (負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ116億5千万円増加し、361億6千4百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金や短期借入金の増加などにより63億2百万円増加しました。固定負債は、長期借入金の増加により53億4千8百万円増加しました。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ9億7千4百万円増加し、98億4千万円となりました。利益剰余金が10億9千4百万円、その他投資有価証券評価差額金が1億6千4百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が3億1千万円減少しました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.9ポイント減少し20.5%となりました。1株当たり純資産額は前連結会計年度末の806円94銭から897円05銭に増加しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、53億8千3百万円となり、前連結会計年度末より27億2千7百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、66億7千8百万円の支出（前連結会計年度は7億1千7百万円の支出）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益23億6千8百万円によるものであります。支出の主な要因は、当社及び中国子会社の著しい取引高の増加に伴う運転資金85億5千3百万円、法人税等の支払額9億3百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、3億9千7百万円の支出（前連結会計年度は4億4千9百万円の支出）となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、99億7千9百万円の収入（前連結会計年度は19億2百万円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の純増加による収入48億8千1百万円、長期借入金の純増加による収入54億1千万円、配当金の支払額2億7千2百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	24.4	23.7	27.4	25.4	20.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.0	28.3	20.4	23.3	18.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.9	—	5.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.6	—	13.4	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成20年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、機動的な配当政策及び資本政策を行うことを目的として、取締役会決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。また、株主のみなさまに対する積極的な利益還元を経営の重要施策の一つとし、業績に連動した配当を実施することを基本方針としております。この方針に基づき、個別配当性向30%以上を設定しております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき20円とさせていただくことを、平成23年5月16日開催の取締役会で決議いたしました。これにより、中間配当金（1株につき12円）を含めました当事業年度の年間配当金は、1株につき前事業年度に比べ6円増配の32円（個別配当性向30.6%）となります。

また、次期の配当金につきましては、資源価格の高騰や東日本大震災の影響などにより、不透明な厳しい事業環境でありますので、現段階では中間配当金（1株につき14円）、期末配当金（1株につき18円）、事業年度の年間配当金は1株につき32円（当期実績比増減なし、個別配当性向30.5%）と予想いたしております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社18社及び関連会社1社により構成されており、ケミカル、情報機器及び機械設備を取り扱っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

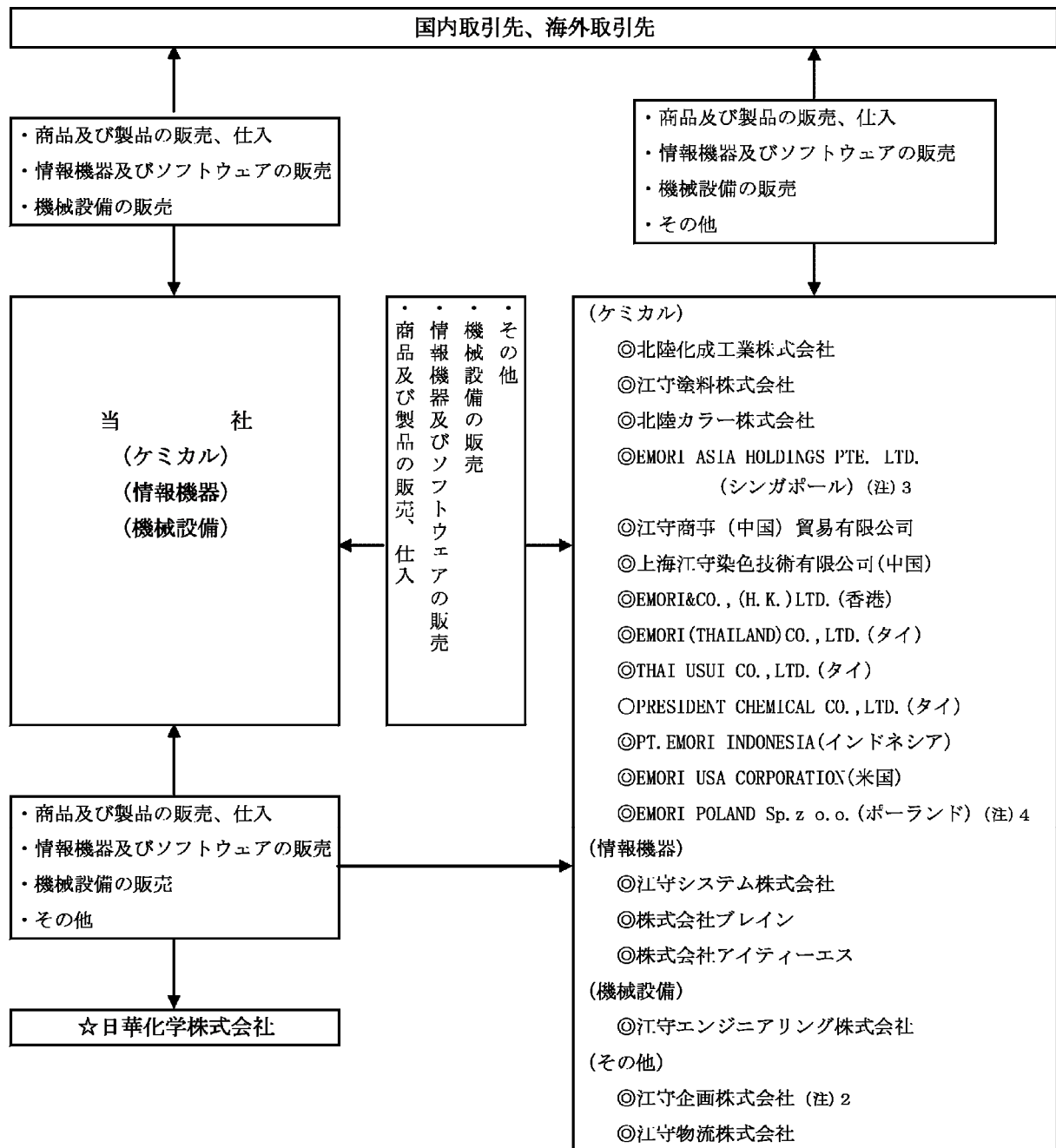
なお、次の3部門は25ページ「セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

ケミカル	—————	当社、江守塗料株式会社、江守商事（中国）貿易有限公司、EMORI&CO., (H.K.) LTD.（香港）、EMORI (THAILAND) CO.,LTD.（タイ）、PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.（タイ）、PT.EMORI INDONESIA（インドネシア）、EMORI USA CORPORATION（米国）及びEMORI POLAND Sp.z o.o.（ポーランド）が工業薬品・合成樹脂・電子部品・電子材料・染料・塗料・医薬品・金属資源・生活関連資材・バイオ関連資材等の販売、北陸化成工業株式会社が樹脂製品を製造販売、北陸カラー株式会社及び上海江守染色技術有限公司（中国）が繊維の染色試験受託業務、THAI USUI CO.,LTD.（タイ）が精密プラスチック成型品の製造販売を行っております。なお、アジア地域統括会社として、平成22年10月にEMORI ASIA HOLDINGS PTE.LTD.（シンガポール）を設立いたしました。
情報機器	—————	当社、江守システム株式会社、株式会社ブレイン及び株式会社アイティーエスがソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア受託開発等を行っております。
機械設備	—————	当社が環境関連設備の販売、江守エンジニアリング株式会社が産業用関連機械設備の販売、建築工事の設計施工を行っております。
その他	—————	江守企画株式会社がダストコントロール商品のリース及び携帯電話等の移動体通信機器の販売並びに保険サービスを行っており、江守物流株式会社が商品の保管及び配送を行っております。

なお、上記のほか、当社の主な関連当事者に日華化学株式会社があり、当社は同社との間で原料の供給並びに製品の仕入を継続的に行っております。



以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ◎印は連結子会社を、○印は持分法適用関連会社を、☆印は主な関連当事者を示しております。  
また、**————→** は主な取引関係を示しております。
2. 連結子会社の日江興産株式会社は、平成22年7月1日付をもって江守企画株式会社が吸収合併いたしました。
3. EMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD. は、平成22年10月18日付をもって設立いたしました。
4. EMORI POLAND Sp. z o.o. は、清算手続き中であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業100周年を迎えた平成18年に、企業行動の原点として「江守商事は、お取引先・株主・社員・地域社会の幸福のために存在する」を基本方針とする「新世紀憲章」を制定しました。「Mission with Passion 責任ある仕事を、情熱をもってやりぬく」との企業精神のもと、北陸地方を起点としアジアを主たる活動エリアとするグローバル・エクセレント・カンパニーの実現を目指しております。

さらに、アジアの成長が世界をけん引する経営環境の中、中長期的な成長を果たすため、平成20年度より「5つの新しい」（新マーケット、新商品、新事業、新技術、新システム）を経営指針として決めました。

これらを拠り所に、さらなる企業価値向上に向け、江守グループの社員一人ひとりの活力を結集し、世界中のお取引先・株主・社員・地域社会から喜ばれ、信頼される企業集団の実現を目指して経営諸活動を推進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長を確保していくためには、事業規模の拡大、並びに収益基盤の強化が必要であると考えております。そのため、グループの事業単位毎の成長性・収益性を重視しつつ、全事業単位での向上を図るため、「売上高1千億円以上」及び「売上高営業利益率3%以上」を主要な経営目標として掲げ、その達成を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の当社を取り巻く経営環境につきましては、日本においては低成長の継続が見込まれるものの、アジアを中心とする新興国の高度成長は続くものと予測しております。また、大震災からの復興に当たっては、日本国内にとどまらないグローバルレベルでのサプライチェーン提供へのニーズが高まるものと認識しております。

このような環境認識に基づき、前述しました経営方針のもと、中長期的視点に立った経営戦略を展開してまいります。

具体的には、ケミカル事業につきましては、世界一の成長市場であるアジアを最重点マーケットとして捉え、化学品・電子材料・合成樹脂をコアとしつつ、資源・エネルギー等の新分野へのビジネス展開を図ってまいります。その実現のために必要な投資に関しては、昨年、シンガポールに設立しました地域統括会社を活用しつつ、積極的に実施してまいります。

情報機器事業につきましては、既の実績のある物流システムやSI事業に加え、ラインアップの充実が進む海外パッケージソフトを戦略商品として位置付け、環境分野における豊富なシミュレーション・ソフトやBCP（事業継続計画）対応ソフト、データの分析・視覚化を容易にするBI（ビジネス・インテリジェンス）ツール等データ分析ソフトウェアの拡販を通じ、お取引先から見た有形無形の「価値提供」型のビジネス展開を図ってまいります。

これらの戦略を支えるため、人材投資には従来以上に注力し、グローバル人材の育成・確保を図ってまいります。また、グローバル資源の最大活用を狙いとした社内ITインフラの再構築を含む、経営システムの革新を推進してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,656,141	5,383,323
受取手形及び売掛金	18,268,909	24,834,143
商品及び製品	2,651,140	4,068,680
仕掛品	45,701	74,831
原材料及び貯蔵品	89,653	127,423
前渡金	—	2,353,696
繰延税金資産	229,270	216,505
未収入金	232,873	510,552
その他	1,078,033	85,018
貸倒引当金	△14,155	△18,251
流動資産合計	25,237,569	37,635,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※4 2,152,066	※4 2,026,898
機械装置及び運搬具(純額)	※4 411,979	※4 435,975
土地	※3 1,744,788	※3 1,743,344
リース資産(純額)	※4 38,849	※4 26,326
建設仮勘定	8,750	1,352
その他(純額)	※4 100,535	※4 91,643
有形固定資産合計	4,456,969	4,325,540
無形固定資産		
のれん	135,877	108,695
リース資産	4,069	595
その他	182,768	226,031
無形固定資産合計	322,715	335,322
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,108,033	※1, ※2 3,415,071
繰延税金資産	51,167	61,335
その他	294,787	301,952
貸倒引当金	△90,446	△69,665
投資その他の資産合計	3,363,542	3,708,694
固定資産合計	8,143,227	8,369,557
資産合計	33,380,796	46,005,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 10,759,625	※2 12,753,103
短期借入金	9,020,604	13,384,172
1年内返済予定の長期借入金	489,000	688,600
リース債務	20,169	12,109
未払法人税等	430,600	402,820
賞与引当金	273,882	334,829
その他	1,084,525	804,860
流動負債合計	22,078,408	28,380,495
固定負債		
長期借入金	1,616,000	6,827,400
リース債務	23,932	15,493
繰延税金負債	557,071	714,240
再評価に係る繰延税金負債	※3 78,437	※3 78,437
退職給付引当金	23,147	25,781
役員退職慰労引当金	130,593	117,122
負ののれん	6,587	4,391
その他	—	1,200
固定負債合計	2,435,770	7,784,066
負債合計	24,514,179	36,164,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,320	799,320
資本剰余金	1,023,620	1,023,620
利益剰余金	5,996,970	7,091,352
自己株式	△1,737	△1,737
株主資本合計	7,818,173	8,912,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	880,181	1,045,162
繰延ヘッジ損益	998	△2,015
土地再評価差額金	※3 115,714	※3 115,714
為替換算調整勘定	△348,748	△659,669
その他の包括利益累計額合計	648,146	499,192
少数株主持分	400,297	429,170
純資産合計	8,866,616	9,840,918
負債純資産合計	33,380,796	46,005,481

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	65,917,973	95,337,089
売上原価	60,127,724	88,260,184
売上総利益	5,790,248	7,076,904
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	400,507	565,395
給料及び手当	1,283,331	1,362,995
賞与	178,333	259,487
貸倒引当金繰入額	26,852	—
賞与引当金繰入額	185,391	236,381
退職給付費用	45,549	48,040
賃借料	171,929	203,259
減価償却費	216,933	189,790
その他	1,419,626	1,760,959
販売費及び一般管理費合計	3,928,456	4,626,310
営業利益	1,861,792	2,450,594
営業外収益		
受取利息	3,088	5,916
受取配当金	46,415	82,121
受取賃貸料	31,136	29,696
持分法による投資利益	8,623	14,436
その他	50,443	63,863
営業外収益合計	139,706	196,034
営業外費用		
支払利息	133,990	260,005
売上割引	18,943	21,298
賃貸費用	6,283	6,025
為替差損	7,604	14,045
その他	2,421	5,959
営業外費用合計	169,243	307,334
経常利益	1,832,255	2,339,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 465	※1 27,599
貸倒引当金戻入額	—	558
受取補償金	—	18,005
特別利益合計	465	46,163
特別損失		
固定資産処分損	※2 2,885	※2 13,493
投資有価証券売却損	3,444	584
投資有価証券評価損	10,127	2,502
ゴルフ会員権評価損	2,183	—
その他	—	150
特別損失合計	18,640	16,730
税金等調整前当期純利益	1,814,080	2,368,726
法人税、住民税及び事業税	814,490	892,062
法人税等調整額	△72,348	51,975
法人税等合計	742,141	944,037
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,424,689
少数株主利益	50,494	57,517
当期純利益	1,021,444	1,367,171

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,424,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	164,980
繰延ヘッジ損益	—	△3,013
為替換算調整勘定	—	△318,358
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2,005
その他の包括利益合計	—	※2 △158,396
包括利益	—	※1 1,266,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,218,218
少数株主に係る包括利益	—	48,075

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	799,320	799,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	799,320	799,320
資本剰余金		
前期末残高	1,023,620	1,023,620
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,023,620	1,023,620
利益剰余金		
前期末残高	5,248,315	5,996,970
当期変動額		
剰余金の配当	△272,789	△272,789
当期純利益	1,021,444	1,367,171
当期変動額合計	748,654	1,094,381
当期末残高	5,996,970	7,091,352
自己株式		
前期末残高	△1,737	△1,737
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,737	△1,737
株主資本合計		
前期末残高	7,069,518	7,818,173
当期変動額		
剰余金の配当	△272,789	△272,789
当期純利益	1,021,444	1,367,171
当期変動額合計	748,654	1,094,381
当期末残高	7,818,173	8,912,555



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	579,802	880,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	300,379	164,980
当期変動額合計	300,379	164,980
当期末残高	880,181	1,045,162
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13,979	998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,981	△3,013
当期変動額合計	△12,981	△3,013
当期末残高	998	△2,015
土地再評価差額金		
前期末残高	115,714	115,714
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	115,714	115,714
為替換算調整勘定		
前期末残高	△332,746	△348,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,002	△310,920
当期変動額合計	△16,002	△310,920
当期末残高	△348,748	△659,669
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	376,750	648,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	271,395	△148,953
当期変動額合計	271,395	△148,953
当期末残高	648,146	499,192
少数株主持分		
前期末残高	30,052	400,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	370,244	28,873
当期変動額合計	370,244	28,873
当期末残高	400,297	429,170
純資産合計		
前期末残高	7,476,322	8,866,616
当期変動額		
剰余金の配当	△272,789	△272,789
当期純利益	1,021,444	1,367,171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	641,640	△120,080
当期変動額合計	1,390,294	974,301
当期末残高	8,866,616	9,840,918

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,814,080	2,368,726
減価償却費	369,209	361,529
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26,031	△15,716
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,796	60,946
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,160	2,799
受取利息及び受取配当金	△49,503	△88,037
支払利息	133,990	260,005
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,127	2,502
投資有価証券売却損益 (△は益)	3,444	584
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,420	△14,106
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,580,187	△7,298,317
たな卸資産の増減額 (△は増加)	522,821	△1,554,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,008,673	2,288,600
その他	△443,433	△1,989,344
小計	△140,367	△5,614,493
利息及び配当金の受取額	50,061	98,716
利息の支払額	△133,182	△259,994
法人税等の支払額	△494,136	△903,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	△717,625	△6,678,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△30,119	△31,559
投資有価証券の売却による収入	—	4,739
有形及び無形固定資産の取得による支出	△177,230	△370,476
有形及び無形固定資産の売却による収入	12,086	30,329
子会社株式の取得による支出	△237,227	—
その他	△16,942	△30,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449,433	△397,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,742,293	4,881,322
長期借入れによる収入	—	6,000,000
長期借入金の返済による支出	△516,150	△589,050
リース債務の返済による支出	△26,454	△20,224
配当金の支払額	△272,789	△272,789
少数株主への配当金の支払額	△24,329	△19,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,902,570	9,979,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52,101	△175,764
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	683,410	2,727,181
現金及び現金同等物の期首残高	1,972,731	2,656,141
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,656,141	※ 5,383,323

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 18社            連結子会社の名称            北陸化成工業株式会社            江守塗料株式会社            江守企画株式会社            北陸カラー株式会社            江守物流株式会社            江守システム株式会社            江守商事(中国)貿易有限公司            江守エンジニアリング株式会社            EMORI (THAILAND) CO., LTD.            PT. EMORI INDONESIA            株式会社ブレイン            上海江守染色技術有限公司            EMORI USA CORPORATION            日江興産株式会社            EMORI&amp;CO., (H. K.) LTD.            EMORI POLAND Sp. z o. o.            THAI USUI CO., LTD.            株式会社アイティーエス</p> <p>当連結会計年度より、従来、持分法適用関連会社であったTHAI USUI CO., LTD. を連結の範囲に含めております。これは同社の株式を追加取得したことにより持分法適用関連会社から連結子会社となったためであります。</p> <p>株式会社アイティーエスについては、平成22年1月1日付をもって当社が全株式を取得いたしました。また、同月、上海江守貿易有限公司を商号変更(変更後:江守商事(中国)貿易有限公司)いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社            連結子会社の名称            北陸化成工業株式会社            江守塗料株式会社            江守企画株式会社            北陸カラー株式会社            江守物流株式会社            江守システム株式会社            江守商事(中国)貿易有限公司            江守エンジニアリング株式会社            EMORI (THAILAND) CO., LTD.            PT. EMORI INDONESIA            株式会社ブレイン            上海江守染色技術有限公司            EMORI USA CORPORATION            EMORI&amp;CO., (H. K.) LTD.            EMORI POLAND Sp. z o. o.            THAI USUI CO., LTD.            株式会社アイティーエス            EMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD.</p> <p>当連結会計年度より、日江興産株式会社を連結の範囲から除外しております。これは、同社が平成22年7月1日付で連結子会社である江守企画株式会社に吸収合併され消滅したためであります。</p> <p>当連結会計年度より、平成22年10月18日付で新規設立したEMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD. を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社            PRESIDENT CHEMICAL CO., LTD.            当連結会計年度より、THAI USUI CO., LTD. を持分法適用関連会社から除外しております。これは同社の株式を追加取得したことにより持分法適用関連会社から連結子会社となったためであります。</p> <p>(2) 持分法非適用会社            非連結子会社</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社            PRESIDENT CHEMICAL CO., LTD.</p> <p>(2) 持分法非適用会社            非連結子会社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>関連会社 E Kメンテナンス株式会社</p> <p>持分法を適用していない関連会社の当期純損益及び利益剰余金等が、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>関連会社 —————</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社ブレイン、江守商事(中国)貿易有限公司、EMORI (THAILAND) CO., LTD.、PT. EMORI INDONESIA、上海江守染色技術有限公司、EMORI USA CORPORATION、EMORI&amp;CO., (H. K.) LTD.、EMORI POLAND Sp. z o. o. 及びTHAI USUI CO., LTD. の決算日は平成21年12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、株式会社アイティーエスの決算日は12月31日ですが、平成22年1月1日取得時の貸借対照表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社ブレイン、株式会社アイティーエス、江守商事(中国)貿易有限公司、EMORI (THAILAND) CO., LTD.、PT. EMORI INDONESIA、上海江守染色技術有限公司、EMORI USA CORPORATION、EMORI&amp;CO., (H. K.) LTD.、EMORI POLAND Sp. z o. o. 及びTHAI USUI CO., LTD. の決算日は平成22年12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成23年1月1日から連結決算日平成23年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。        時価のないもの        移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②デリバティブ        時価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同左</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>②デリバティブ        同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③たな卸資産 主として先入先出法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用 しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、 また、在外連結子会社は定額法を採用し ております。(ただし、当社及び国内連 結子会社は平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)は定額法に よっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～14年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支 給見込額基準により計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 一部の海外連結子会社において、従業 員の退職給付に備えるため、当連結会計 年度末における退職給付債務を計上して おります。なお、当社及び国内連結子会 社(2社を除く)は、平成15年9月より 確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるた め、役員退職慰労金規程に基づく期末要 支給額を計上しております。なお、平成 15年6月に役員報酬制度を改定し、平成 15年7月以降新規の積み立てを停止して おります。</p>	<p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの受託開発契約 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>②その他のソフトウェアの受託開発契約 工事完成基準 (会計方針の変更) ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの受託開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの受託開発契約 同左</p> <p>②その他のソフトウェアの受託開発契約 同左</p> <hr/> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段と個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。</p> <p>(7) _____</p> <p>(8) _____</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「前渡金」は1,009,847千円であります。
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記	各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 75,470千円	各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 80,611千円
※2. 担保に供している資産等	投資有価証券 393,579千円 計 393,579千円 対応債務 支払手形及び買掛金 1,052,783千円 計 1,052,783千円	投資有価証券 377,670千円 計 377,670千円 対応債務 支払手形及び買掛金 1,328,117千円 計 1,328,117千円



項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※3. 事業用土地の再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 602,696</math>千円</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 635,891</math>千円</p>
※4. 有形固定資産の減価償却累計額	3,320,261千円	3,426,485千円
5. 偶発債務	<p>連結会社以外の会社の銀行取引に対し、債務保証を行っております。</p> <p>TOA RESIN CO., LTD. 19,777千円 (6,750千NT\$)</p>	<p>連結会社以外の会社の銀行取引に対し、債務保証を行っております。</p> <p>TOA RESIN CO., LTD. 19,035千円 (6,750千NT\$)</p>
6. 受取手形割引高	受取手形割引高 17,801千円	受取手形割引高 21,784千円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※1. 固定資産売却益	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 137千円</p> <p>その他 327千円</p> <hr/> <p>計 465千円</p>	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 5,574千円</p> <p>借地権 21,968千円</p> <p>その他 57千円</p> <hr/> <p>計 27,599千円</p>
※2. 固定資産処分損	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 839千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,599千円</p> <p>その他 397千円</p> <p>除却費用 49千円</p> <hr/> <p>計 2,885千円</p> <p>建物及び構築物839千円のうち520千円、機械装置及び運搬具1,599千円のうち923千円、その他397千円のうち142千円は売却損であり他は廃棄損であります。</p>	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 12,433千円</p> <p>機械装置及び運搬具 438千円</p> <p>その他 602千円</p> <p>除却費用 19千円</p> <hr/> <p>計 13,493千円</p> <p>建物及び構築物12,433千円のうち57千円、機械装置及び運搬具438千円のうち285千円、その他602千円のうち50千円は売却損であり他は廃棄損であります。</p>

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,292,839	千円
少数株主に係る包括利益	△76,087	
計	1,216,751	

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	300,379	千円
繰延ヘッジ損益	△12,981	
為替換算調整勘定	△226,780	
持分法適用会社に対する持分相当額	84,195	
計	144,812	

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,500,000	—	—	10,500,000
合計	10,500,000	—	—	10,500,000
自己株式				
普通株式	8,084	—	—	8,084
合計	8,084	—	—	8,084

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	146,886	14	平成21年3月31日	平成21年6月12日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	125,902	12	平成21年9月30日	平成21年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月17日 取締役会	普通株式	146,886	利益剰余金	14	平成22年3月31日	平成22年6月9日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,500,000	—	—	10,500,000
合計	10,500,000	—	—	10,500,000
自己株式				
普通株式	8,084	—	—	8,084
合計	8,084	—	—	8,084

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月17日 取締役会	普通株式	146,886	14	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	125,902	12	平成22年9月30日	平成22年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	209,838	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月8日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,656,141	現金及び預金勘定 5,383,323
現金及び現金同等物 2,656,141	現金及び現金同等物 5,383,323

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ケミカル事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	機械設備事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	<u>59,547,364</u>	3,929,351	1,083,601	1,357,654	<u>65,917,973</u>	—	<u>65,917,973</u>
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7,893	28,016	24,298	156,078	216,286	(216,286)	—
計	<u>59,555,258</u>	3,957,368	1,107,899	1,513,733	<u>66,134,260</u>	(216,286)	<u>65,917,973</u>
営業費用	<u>57,799,621</u>	3,189,880	1,089,476	1,489,695	<u>63,568,674</u>	487,506	<u>64,056,181</u>
営業利益	1,755,636	767,487	18,423	24,038	2,565,585	(703,793)	1,861,792
II. 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	26,043,304	2,123,868	1,431,493	355,125	29,953,792	3,427,004	33,380,796
減価償却費	179,983	43,857	4,937	25,368	254,146	115,062	369,209
資本的支出	154,621	49,454	949	13,349	218,374	4,466	222,841

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) ケミカル事業……………無機薬品・有機薬品・合成樹脂・電子部品・電子材料・染料・塗料・医薬品等の販売及び輸出入、染色試験受託、環境型商品の販売
- (2) 情報機器事業……………ソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア受託開発
- (3) 機械設備事業……………環境関連設備・産業用関連機械設備販売、塗装・防水工事及び設計施工
- (4) その他事業……………ダストコントロール商品の販売及びリース、携帯電話等の移動体通信機器事業、配送及び倉庫業、保険代理業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	752,423	当社の本社管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	4,092,510	当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジアその他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,319,960	<u>25,598,013</u>	<u>65,917,973</u>	—	<u>65,917,973</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,580,205	706,370	6,286,576	(6,286,576)	—
計	45,900,165	<u>26,304,383</u>	<u>72,204,549</u>	(6,286,576)	<u>65,917,973</u>
営業費用	43,693,337	<u>25,925,212</u>	<u>69,618,550</u>	(5,562,369)	<u>64,056,181</u>
営業利益	2,206,828	379,170	2,585,998	(724,206)	1,861,792
II 資産	25,679,137	9,767,995	35,447,133	(2,066,336)	33,380,796

(注) 1. 国又は地域の区分は、主に地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジアその他……中国、香港、タイ、インドネシア、シンガポール、ベトナム、米国、ポーランド

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

## c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	<u>26,364,271</u>	431,582	<u>26,795,853</u>
II 連結売上高 (千円)			<u>65,917,973</u>
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	<u>40.0</u>	0.7	<u>40.7</u>

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、香港、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ベトナム、フィリピン

(2) その他……ポーランド、ドイツ、イギリス、トルコ、カナダ、ブラジル、アルゼンチン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社18社で構成されておりますが、取り扱う商品及びサービスに応じて、その販売方法やサービスの提供方法、市場又は顧客の種類等が類似していることから、商品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービス別に集約された事業セグメントから構成されており、「ケミカル事業」、「情報機器事業」及び「機械設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ケミカル事業」は、工業薬品・合成樹脂・電子部品・電子材料・染料・塗料・医薬品・金属資源・生活関連資材・バイオ関連資材等を販売しております。「情報機器事業」は、ソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア受託開発等を行っております。「機械設備事業」は、産業用・環境関連機械設備の販売及び建築工事の設計施工を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ケミカル	情報機器	機械設備	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	87,404,654	4,230,919	2,400,203	94,035,777	1,301,311	95,337,089	—	95,337,089
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	38,134	78,911	27,894	144,939	182,057	326,997	△326,997	—
計	87,442,788	4,309,831	2,428,097	94,180,717	1,483,369	95,664,086	△326,997	95,337,089
セグメント利益	2,485,029	727,309	17,997	3,230,336	17,213	3,247,550	△796,956	2,450,594
セグメント資産	38,366,964	2,327,279	705,850	41,400,094	300,970	41,701,064	4,304,416	46,005,481
その他の項目								
減価償却費	190,042	55,691	4,086	249,820	22,382	272,203	89,326	361,529
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	237,377	56,797	288	294,462	1,278	295,741	22,655	318,396

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△796,956千円には、セグメント間取引消去93,709千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△890,665千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額4,304,416千円には、セグメント間債権の相殺消去△3,163,711千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,468,127千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,655千円は、管理部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
46,736,308	39,225,986	5,323,157	3,012,251	1,039,386	95,337,089

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
3,607,266	8,743	703,312	6,218	-	4,325,540

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	ケミカル	情報機器	機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	27,165	16	-	-	27,181
当期末残高	-	108,662	32	-	-	108,695

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ケミカル	情報機器	機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,195	-	-	-	-	2,195
当期末残高	4,391	-	-	-	-	4,391

## h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## (追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(パーチェス法の適用)	
1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率	
(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容	
被取得企業の名称 THAI USUI CO., LTD.	
事業の内容 精密プラスチック成型品の製造販売	
(2) 企業結合を行った主な理由	
同社は、タイでの精密プラスチック成型品製造販売の事業を行ってまいりましたが、タイは日系企業の海外生産の一大拠点であり、同社の成型品製造・販売の事業は今後も十分に将来性があると判断し、株式の追加取得を行うこととしました。その結果、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。	
(3) 企業結合日	
平成21年4月1日	
(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称	
企業結合の法的形式 株式の追加取得	
結合後企業の名称 THAI USUI CO., LTD.	
(5) 取得した議決権比率	
12.0% (取得後議決権比率 52.5%)	
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間	
平成21年1月1日から平成21年12月31日まで	
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳	
取得原価 81,498千円	
4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳	
流動資産	426,343千円
固定資産	625,428千円
資産合計	1,051,771千円
負債合計	377,599千円



前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(パーチェス法の適用)	
1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率	
(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業の名称 株式会社アイティーエス 事業の内容 受託開発ソフトウェア業	
(2) 企業結合を行った主な理由 同社は、大規模システムの上流工程からの受託開発を得意としており、その開発力には定評があります。同社の子会社化により、当社グループの情報事業では、開発手法の共有による高度化、システム・インテグレーターとして、より広範な顧客層の獲得に繋がると判断したためであります。	
(3) 企業結合日 平成22年1月1日	
(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称 企業結合の法的形式 全株式の取得 結合後企業の名称 株式会社アイティーエス	
(5) 取得した議決権比率 100.0%	
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 連結損益計算書に被取得企業の業績の期間は含まれておりません。	
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 (現金) 552,976千円 取得に直接要した費用 32,000千円 <hr/> 取得原価 584,976千円	
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間	
(1) 発生したのれん 135,828千円	
(2) 発生原因 株式会社アイティーエスが、上流工程の受託開発を得意としており、開発力の優位性から期待される超過収益力であります。	
(3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却	
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳	
流動資産 488,273千円	
固定資産 52,903千円	
資産合計 541,176千円	
負債合計 92,028千円	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">390,390千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">17,793千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">17,243千円</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前当期純利益</td> <td style="text-align: right;">17,243千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">22,297千円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">2円13銭</td> </tr> </table> <p>(概算額の算定方法)          企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。          なお、当該注記は監査証明を受けておりません。</p>		売上高	390,390千円	営業利益	17,793千円	経常利益	17,243千円	税金等調整前当期純利益	17,243千円	当期純利益	22,297千円	1株当たり当期純利益	2円13銭
売上高	390,390千円												
営業利益	17,793千円												
経常利益	17,243千円												
税金等調整前当期純利益	17,243千円												
当期純利益	22,297千円												
1株当たり当期純利益	2円13銭												

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	806.94円	897.05円
1株当たり当期純利益金額	97.36円	130.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,866,616	9,840,918
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	400,297	429,170
(うち少数株主持分)	(400,297)	(429,170)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,466,319	9,411,747
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,491	10,491

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,021,444	1,367,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,021,444	1,367,171
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,491	10,491

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>(子会社の解散)</p> <p>当社は、平成22年4月26日開催の取締役会において、子会社であるEMORI POLAND Sp. z o. o. (ポーランド) を解散することを決議しております。</p> <p>(1) 解散の理由</p> <p>同社は、リーマンショックによる欧州経済の冷え込み等の影響もあり当初のビジネスプランを大幅に修正しなければならない状況にあるため、平成22年8月1日付で全ての事業を当社のワルシャワ支店へ譲渡し、その後、解散及び清算する予定であります。</p> <p>(2) 解散する会社の概要</p> <p>商号 EMORI POLAND Sp. z o. o.  事業内容 化学品及び電子材料等の輸出入並びに販売  本店所在地 ul. Krochmalna 32a lok. 1a, 00-864  Warszawa, Poland  資本金 2,200千ズロチ (約102,256千円)  直近の経営成績及び財政状態</p> <table data-bbox="175 913 699 1122"> <tr> <td>決算期</td> <td>平成21年12月期</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>14,096千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>72,180千円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>200,544千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>12,260千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>11,665千円</td> </tr> </table>	決算期	平成21年12月期	純資産	14,096千円	総資産	72,180千円	売上高	200,544千円	営業利益	12,260千円	当期純利益	11,665千円	<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成23年4月11日開催の取締役会において、中国に子会社を設立することを決議しております。</p> <p>(1) 子会社設立の目的</p> <p>中国ビジネスにおける顧客ニーズの拡大・多様化への一層の対応強化を図るため、アジア地域統括会社であるEMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD. の100%出資子会社を設立することといたしました。</p> <p>(2) 会社の概要</p> <p>商号 EAH (上海) 国際貿易有限公司  (中文名) 意愛崎 (上海) 国際貿易有限公司  代表者 董事長 揚原安麿  所在地 登記：上海市普陀区宣川路310号  4階410室  事務所：上海市長寧区虹橋路1452号  古北国際財富中心7階  事業内容 中国地域での商社営業業務  資本金 25,000千US\$</p> <p>(3) 設立年月</p> <p>平成23年6月 (予定)</p>
決算期	平成21年12月期												
純資産	14,096千円												
総資産	72,180千円												
売上高	200,544千円												
営業利益	12,260千円												
当期純利益	11,665千円												

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,270,846	1,286,713
受取手形	2,728,117	3,460,097
売掛金	※4 10,876,079	※4 14,233,370
商品及び製品	1,519,638	1,842,897
仕掛品	19,838	35,123
原材料及び貯蔵品	761	763
前渡金	4,035	16,322
前払費用	30,475	33,588
繰延税金資産	143,978	159,257
短期貸付金	※4 70,000	※4 70,000
未収入金	265,082	433,809
その他	20,135	24,109
貸倒引当金	△8,000	△8,000
流動資産合計	16,940,989	21,588,053
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3 1,747,197	※3 1,655,962
構築物（純額）	※3 48,998	※3 43,892
機械及び装置（純額）	※3 6,177	※3 5,158
車両運搬具（純額）	※3 19,755	※3 18,318
工具、器具及び備品（純額）	※3 74,042	※3 63,449
土地	※2 1,613,367	※2 1,613,367
リース資産（純額）	※3 9,043	※3 1,447
建設仮勘定	8,750	—
有形固定資産合計	3,527,330	3,401,597
無形固定資産		
ソフトウェア	141,604	109,094
リース資産	2,621	595
ソフトウェア仮勘定	11,000	12,101
商標権	500	157
電話加入権	7,192	6,341
無形固定資産合計	162,919	128,289

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,001,802	※1 3,302,269
関係会社株式	1,924,171	4,808,050
出資金	24,501	24,501
関係会社出資金	2,506,285	2,506,285
従業員に対する長期貸付金	554	526
関係会社長期貸付金	637	315
破産更生債権等	33,283	17,897
長期前払費用	8,586	8,162
差入保証金	134,155	133,941
保険積立金	38,664	41,159
貸倒引当金	△78,338	△62,952
投資その他の資産合計	7,594,305	10,780,156
固定資産合計	11,284,555	14,310,044
資産合計	28,225,544	35,898,097
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 1,958,151	※1 2,325,091
買掛金	※1 6,950,831	※1 8,317,516
短期借入金	※4 7,647,000	※4 7,105,000
1年内返済予定の長期借入金	475,200	688,600
リース債務	9,809	1,351
未払金	100,749	99,106
未払法人税等	448,581	319,666
未払費用	64,076	92,129
前受金	19,712	24,891
預り金	37,581	46,012
賞与引当金	200,000	253,500
その他	145	3,876
流動負債合計	17,911,839	19,276,741
固定負債		
長期借入金	1,616,000	6,827,400
リース債務	2,043	692
繰延税金負債	506,500	619,040
再評価に係る繰延税金負債	※2 78,437	※2 78,437
役員退職慰労引当金	47,660	47,660
固定負債合計	2,250,641	7,573,230
負債合計	20,162,481	26,849,972

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,320	799,320
資本剰余金		
資本準備金	1,023,510	1,023,510
その他資本剰余金	110	110
資本剰余金合計	1,023,620	1,023,620
利益剰余金		
利益準備金	88,360	88,360
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	23,387	22,007
別途積立金	2,692,000	2,692,000
繰越利益剰余金	2,439,687	3,266,230
利益剰余金合計	5,243,434	6,068,598
自己株式	△1,737	△1,737
株主資本合計	7,064,637	7,889,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	881,713	1,044,623
繰延ヘッジ損益	998	△2,015
土地再評価差額金	※2 115,714	※2 115,714
評価・換算差額等合計	998,426	1,158,323
純資産合計	8,063,063	9,048,124
負債純資産合計	28,225,544	35,898,097

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	43,109,921	53,166,326
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,355,608	1,519,638
当期商品仕入高	38,674,273	48,321,568
合計	40,029,882	49,841,206
商品期末たな卸高	1,519,638	1,842,897
商品売上原価	38,510,243	47,998,309
ソフトウェア開発売上原価	557,913	609,917
売上原価合計	39,068,157	48,608,226
売上総利益	4,041,764	4,558,100
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	258,848	315,010
広告宣伝費	26,965	26,995
交際費	81,091	110,636
貸倒引当金繰入額	19,938	300
役員報酬	188,148	202,506
給料及び手当	732,952	753,852
賞与	152,802	190,225
賞与引当金繰入額	144,534	184,812
退職給付費用	36,687	38,051
福利厚生費	178,116	200,617
通信費	60,480	61,070
旅費及び交通費	147,050	172,050
賃借料	100,093	107,187
修繕費	12,330	14,713
減価償却費	170,958	147,997
その他	405,714	547,084
販売費及び一般管理費合計	2,716,714	3,073,112
営業利益	1,325,049	1,484,987
営業外収益		
受取利息	2,711	1,791
受取配当金	261,732	322,175
受取賃貸料	59,087	59,420
その他	36,309	36,428
営業外収益合計	※3 359,840	※3 419,816
営業外費用		
支払利息	66,493	64,016
売上割引	18,803	21,235
手形売却損	1,380	1,009
賃貸費用	32,520	30,753
為替差損	1,607	15,698
その他	244	851
営業外費用合計	121,050	133,565
経常利益	1,563,839	1,771,239

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※1	249	※1	22,267
貸倒引当金戻入額		—		5,517
特別利益合計		249		27,784
特別損失				
固定資産処分損	※2	1,059	※2	12,304
投資有価証券売却損		3,444		—
投資有価証券評価損		10,127		2,502
子会社株式評価損		97,084		5,171
ゴルフ会員権評価損		2,183		—
特別損失合計		113,898		19,978
税引前当期純利益		1,450,190		1,779,045
法人税、住民税及び事業税		698,000		692,217
法人税等調整額		△102,054		△11,125
法人税等合計		595,945		681,091
当期純利益		854,245		1,097,953



## (ソフトウェア開発売上原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 労務費		468,731	84.4	535,591	85.7
(うち賞与引当金繰入 額)		(55,465)		(68,726)	
(うち退職給付費用)		(13,360)		(14,258)	
II. 経費		86,310	15.6	89,610	14.3
(うち減価償却費)		(19,710)		(21,955)	
当期発生費用		555,042	100.0	625,202	100.0
期首仕掛品たな卸高		22,710		19,838	
合計		577,752		645,040	
期末仕掛品たな卸高		19,838		35,123	
当期ソフトウェア開発 売上原価		557,913		609,917	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	799,320	799,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	799,320	799,320
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,023,510	1,023,510
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,023,510	1,023,510
その他資本剰余金		
前期末残高	110	110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110	110
資本剰余金合計		
前期末残高	1,023,620	1,023,620
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,023,620	1,023,620

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	88,360	88,360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	88,360	88,360
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	24,853	23,387
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,466	△1,379
当期変動額合計	△1,466	△1,379
当期末残高	23,387	22,007
別途積立金		
前期末残高	2,692,000	2,692,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,692,000	2,692,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,856,764	2,439,687
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,466	1,379
剰余金の配当	△272,789	△272,789
当期純利益	854,245	1,097,953
当期変動額合計	582,922	826,543
当期末残高	2,439,687	3,266,230
利益剰余金合計		
前期末残高	4,661,978	5,243,434
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△272,789	△272,789
当期純利益	854,245	1,097,953
当期変動額合計	581,455	825,163
当期末残高	5,243,434	6,068,598
自己株式		
前期末残高	△1,737	△1,737
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,737	△1,737
株主資本合計		
前期末残高	6,483,181	7,064,637
当期変動額		
剰余金の配当	△272,789	△272,789
当期純利益	854,245	1,097,953
当期変動額合計	581,455	825,163
当期末残高	7,064,637	7,889,801

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	581,649	881,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300,063	162,910
当期変動額合計	300,063	162,910
当期末残高	881,713	1,044,623
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,471	998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△473	△3,013
当期変動額合計	△473	△3,013
当期末残高	998	△2,015
土地再評価差額金		
前期末残高	115,714	115,714
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	115,714	115,714
評価・換算差額等合計		
前期末残高	698,836	998,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	299,589	159,897
当期変動額合計	299,589	159,897
当期末残高	998,426	1,158,323
純資産合計		
前期末残高	7,182,017	8,063,063
当期変動額		
剰余金の配当	△272,789	△272,789
当期純利益	854,245	1,097,953
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	299,589	159,897
当期変動額合計	881,045	985,061
当期末残高	8,063,063	9,048,124

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

32ページ連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。

## 7. 補足資料（連結参考資料）

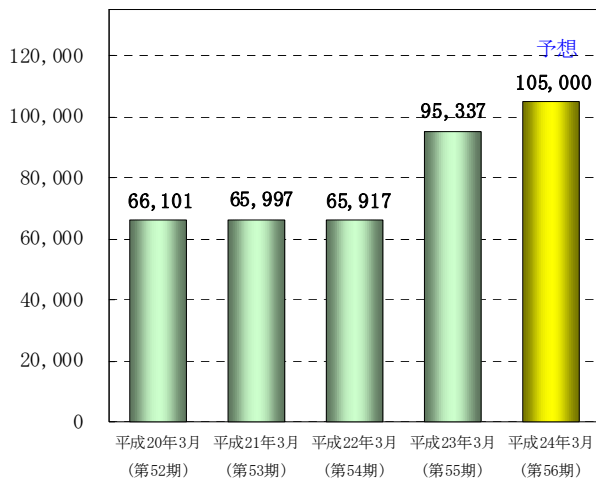
1. 連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）（百万円未満切捨て）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
第2四半期連結累計期間予想	52,000	1,030	950	590	56円23銭
通期予想（A）	105,000	2,600	2,500	1,450	138円20銭
平成23年3月期実績（B）	95,337	2,450	2,339	1,367	130円31銭
増減額（A－B）	9,662	149	160	82	7円89銭
増減率	10.1%	6.1%	6.9%	6.1%	6.1%

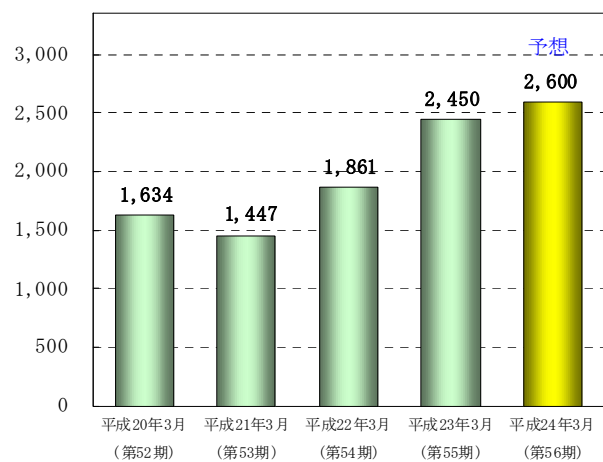
2. 連結売上高及び連結利益実績の推移（百万円未満切捨て）

期別	売上高	増減率	営業利益	増減率	経常利益	増減率	当期純利益	増減率
平成20年3月	66,101	10.1%	1,634	28.3%	1,771	20.6%	1,043	18.1%
平成21年3月	65,997	△0.2%	1,447	△11.5%	1,523	△14.0%	821	△21.2%
平成22年3月	65,917	△0.1%	1,861	28.6%	1,832	20.3%	1,021	24.3%
平成23年3月	95,337	44.6%	2,450	31.6%	2,339	27.7%	1,367	33.8%
平成24年3月（予想）	105,000	10.1%	2,600	6.1%	2,500	6.9%	1,450	6.1%

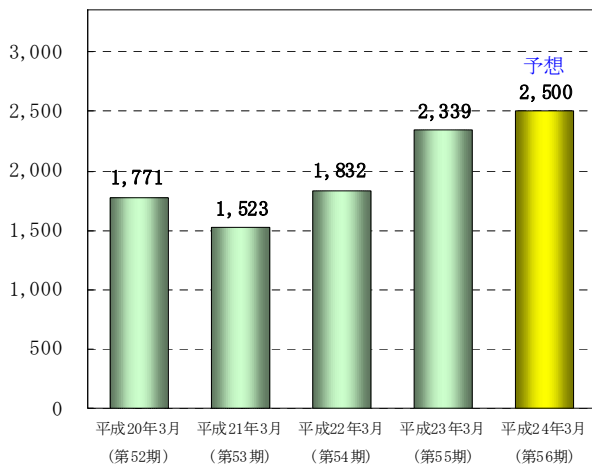
● 連結売上高（百万円）



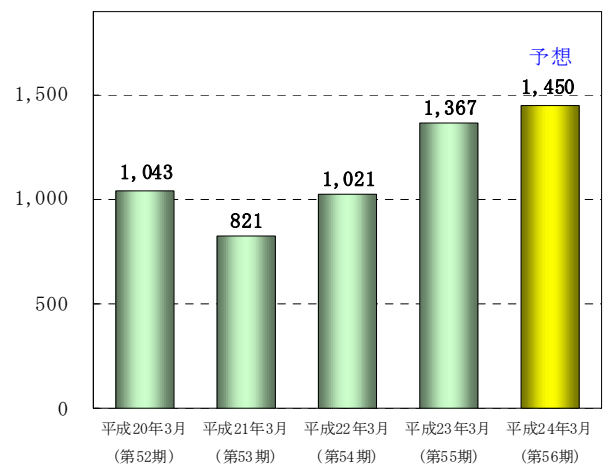
● 連結営業利益（百万円）



● 連結経常利益（百万円）



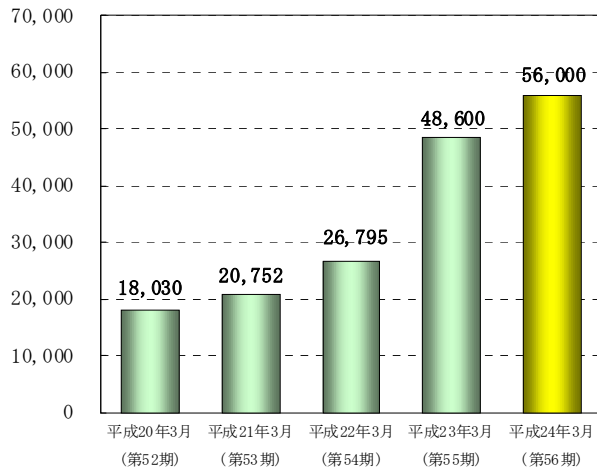
● 連結当期純利益（百万円）



## 3. 連結海外売上高の推移 (百万円未満切捨て)

期 別	海外売上高	増減率	対連結売上高比
平成20年3月	18,030	27.0%	27.3%
平成21年3月	20,752	15.1%	31.4%
平成22年3月	26,795	29.1%	40.7%
平成23年3月	48,600	81.4%	51.0%
平成24年3月(予想)	56,000	15.2%	53.3%

## ● 連結海外売上高(百万円)



## 4. 連結セグメント別売上計画 (平成23年4月1日～平成24年3月31日) (百万円未満切捨て)

セグメント	上期計画	構成比	下期計画	構成比	通期計画	構成比	前期比額	伸び率
ケミカル	49,100	94.3%	49,000	92.5%	98,100	93.5%	10,695	12.2%
情報機器	1,900	3.7%	2,600	4.9%	4,500	4.3%	269	6.4%
機械設備	400	0.8%	700	1.3%	1,100	1.0%	△1,300	△54.2%
その他	600	1.2%	700	1.3%	1,300	1.2%	△1	△0.1%
合計	52,000	100.0%	53,000	100.0%	105,000	100.0%	9,662	10.1%

(個別参考資料)

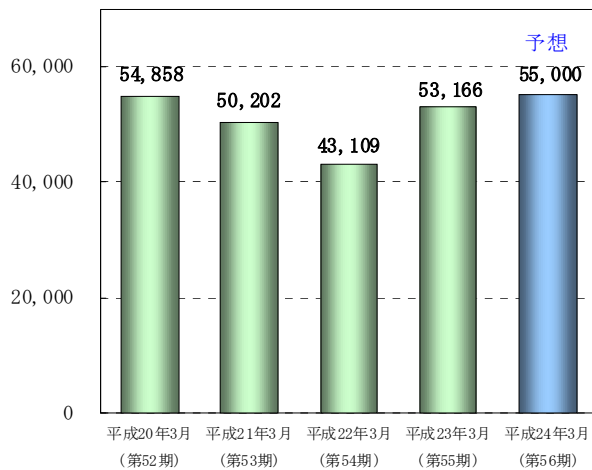
1. 個別業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日) (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
第2四半期累計期間予想	26,000	540	610	360	34円31銭
通期予想 (A)	55,000	1,400	1,700	1,100	104円84銭
平成23年3月期実績 (B)	53,166	1,484	1,771	1,097	104円65銭
増減額 (A - B)	1,833	△84	△71	2	0円19銭
増減率	3.4%	△5.7%	△4.0%	0.2%	0.2%

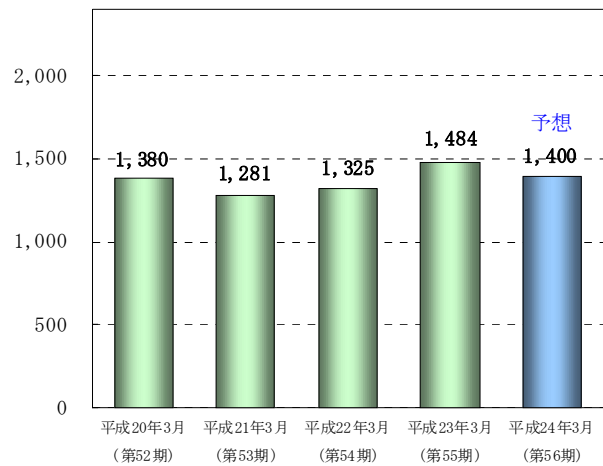
2. 個別売上高及び個別利益実績の推移 (百万円未満切捨て)

期別	売上高	増減率	営業利益	増減率	経常利益	増減率	当期純利益	増減率
平成20年3月	54,858	12.2%	1,380	43.3%	1,511	31.8%	896	34.3%
平成21年3月	50,202	△8.5%	1,281	△7.2%	1,341	△11.2%	778	△13.2%
平成22年3月	43,109	△14.1%	1,325	3.4%	1,563	16.6%	854	9.8%
平成23年3月	53,166	23.3%	1,484	12.1%	1,771	13.3%	1,097	28.5%
平成24年3月(予想)	55,000	3.4%	1,400	△5.7%	1,700	△4.0%	1,100	0.2%

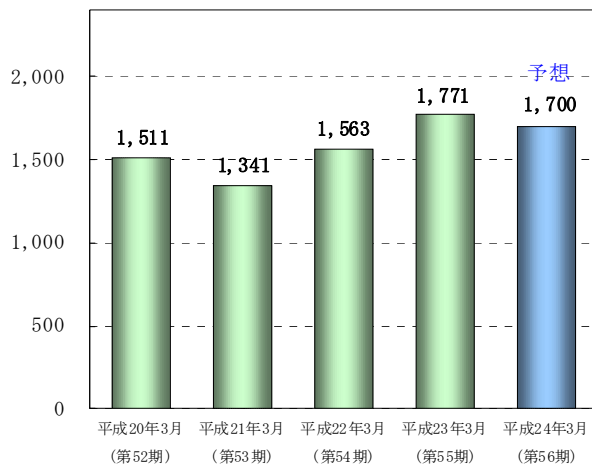
● 個別売上高(百万円)



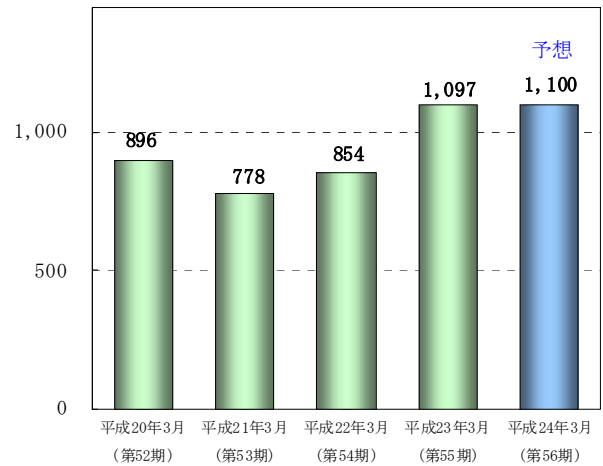
● 個別営業利益(百万円)



● 個別経常利益(百万円)



● 個別当期純利益(百万円)

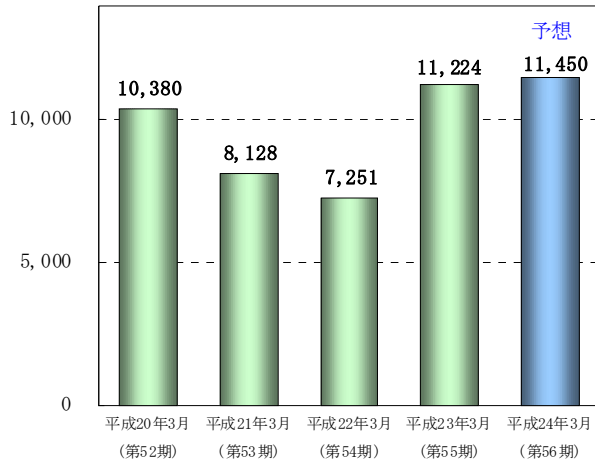




3. 個別海外売上高の推移 (百万円未満切捨て)

期 別	海外売上高	増減率	対個別売上高比
平成20年3月	10,380	43.2%	18.9%
平成21年3月	8,128	△21.7%	16.2%
平成22年3月	7,251	△10.8%	16.8%
平成23年3月	11,224	54.8%	21.1%
平成24年3月(予想)	11,450	2.0%	20.8%

● 個別海外売上高(百万円)



4. 個別部門別売上計画 (平成23年4月1日～平成24年3月31日) (百万円未満切捨て)

部門	上期計画	構成比	下期計画	構成比	通期計画	構成比	前期比額	伸び率
ケミカル	24,300	93.5%	26,900	92.8%	51,200	93.1%	1,679	3.4%
情報システム	1,670	6.4%	2,070	7.1%	3,740	6.8%	156	4.4%
環境・その他	30	0.1%	30	0.1%	60	0.1%	△2	△4.0%
合 計	26,000	100.0%	29,000	100.0%	55,000	100.0%	1,833	3.4%